

袖ヶ浦市 人口ビジョン  
【案】

平成27年11月現在  
袖ヶ浦市

## 目 次

I.	はじめに .....	1
1.	人口ビジョンの策定背景.....	1
2.	人口ビジョンの位置づけ.....	1
3.	対象期間.....	1
II.	人口動向分析.....	2
1.	時系列による人口動向分析 .....	2
(1)	総人口の推移と将来人口推計.....	2
(2)	年齢3区分別人口の推移.....	3
(3)	出生・死亡数、転入・転出数の推移.....	5
2.	年齢階級別の人口移動分析 .....	7
(1)	性別・年齢階級別人口移動の最近の動向.....	7
(2)	性別・年齢階級別人口移動の長期的動向.....	8
(3)	人口移動の近年の状況 .....	11
(4)	周辺地域との転入・転出の状況 .....	14
(5)	合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較 .....	17
3.	就労や雇用等に関する分析 .....	18
(1)	産業別就業者数 .....	18
(2)	年齢階級別産業人口の状況 .....	19
(3)	通勤・通学者の状況 .....	20
(4)	有効求人倍率の状況 .....	23
4.	社会指標や国の提供データによる分析 .....	24
(1)	分析の趣旨 .....	24
(2)	地域の産業・雇用創造チャートによる分析 .....	24
(3)	地域経済分析システム（RESAS）による分析 .....	26
III.	将来人口推計 .....	32
1.	推計の概要 .....	32
(1)	社人研推計（パターン1） .....	32
(2)	日本創成会議推計（パターン2） .....	33
2.	将来人口の推計.....	34
(1)	推計の基本系の検討.....	34
(2)	出生率の仮定について .....	37
(3)	移動率の仮定について .....	38
(4)	シミュレーションによる総人口推計.....	39
IV.	人口の将来展望.....	45
1.	人口の現状分析と課題のまとめ.....	45
(1)	人口増加の勢いと今後の趨勢.....	45
(2)	少子高齢化の確実な進行.....	46
(3)	産業動向と雇用・就労環境 .....	47

(4) 袖ヶ浦市の特徴的な取組みと人口との関連性.....	48
2. 人口の現状分析と課題を踏まえた本市の目指すべき将来の方向性 .....	50
3. 人口推計における目標 .....	51
(1) 基本目標.....	51
(2) 前提とする指標.....	52
4. 袖ヶ浦市の人口推計結果.....	53
(1) 総人口 .....	53
(2) 年齢3区分人口割合 .....	54

# 1. はじめに

---

## 1. 人口ビジョンの策定背景

---

2014 年年 5 月に発表された日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」において、人口減少・高齢化によって 2040 年までに全国で約 900 の市町村が消滅危機にあると報告され、大きな衝撃となった。同年 11 月には、人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の過度の集中を是正することにより、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされている。

本市においては、人口は微増で推移しているもののピークを迎えつつあり、年齢 3 区分別にみると総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で老年人口の割合は増加を続けており、近い将来には緩やかな減少局面に入ると予測されている。

こうした状況を踏まえ、社会・経済情勢の変化に対応し、安定的・継続的に市民の暮らしを守るとともに、自立した活力あるまちの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

## 2. 人口ビジョンの位置づけ

---

袖ヶ浦市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを踏まえて策定する。

## 3. 対象期間

---

袖ヶ浦市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060 年までとする。

※人口ビジョンは 2010 年までの国勢調査結果を基に推計しており、住民基本台帳の人口と約 1,000 人ほどの差異が生じている。

## II. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などの人口移動分析などを行う。

### 1. 時系列による人口動向分析

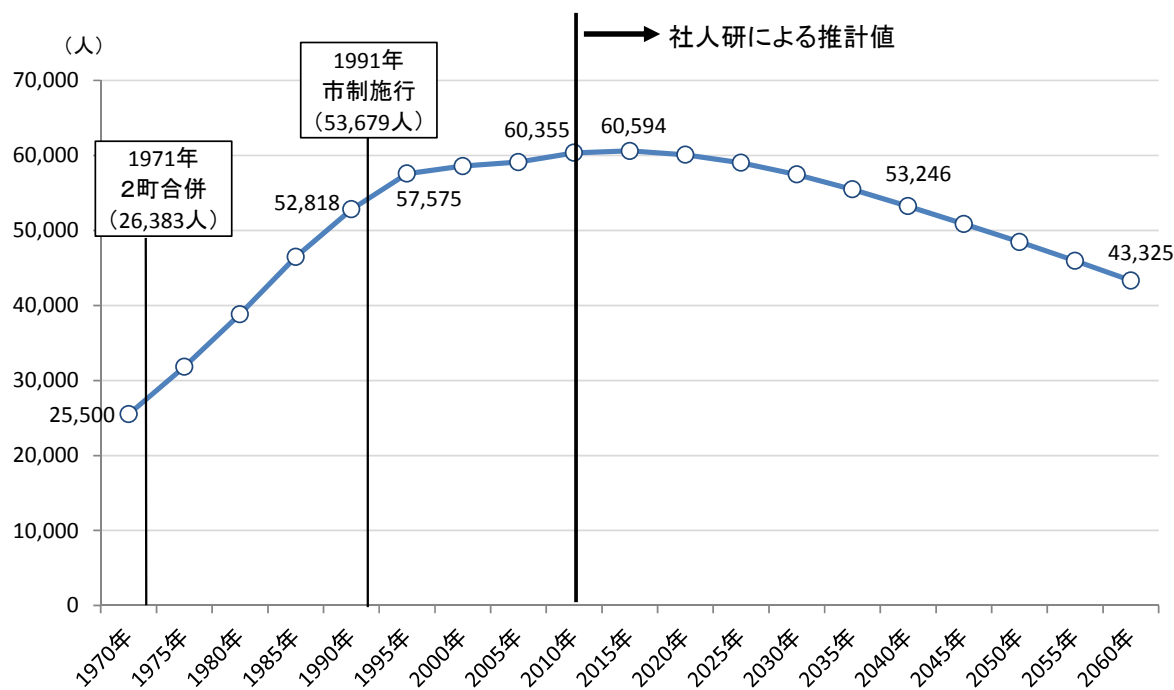
#### (1) 総人口の推移と将来人口推計

1970年に25,500人だった本市の人口は、京葉工業地帯の一翼を担う臨海コンビナートの形成を契機に、土地区画整理事業等による宅地の造成が進んだことなどから、右肩上がりで増加し、1991年の市制施行時には53,679人（1970年比：2.1倍）となった。その後、1995年に57,575人となって以降は人口増加の勢いが弱まり、2010年（60,355人）までの15年間では2,780人（1995年比：+4.8%）の増加にとどまっている。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2015年の60,594人をピークに本市の人口は減少に転じ、2040年には53,246人（2015年比：▲12.1%）、2060年には43,325人（同：▲28.5%）になる見通しである。

なお、2015年3月時点の本市の人口（総人口）は61,927人であり、社人研推計（60,594人）より1,333人（2.2%）多くなっている。

図表 1 総人口の推移と将来推計



(出所) 国勢調査(1980～2010年)、社人研推計(2015～2060年)

## (2) 年齢3区分別人口の推移

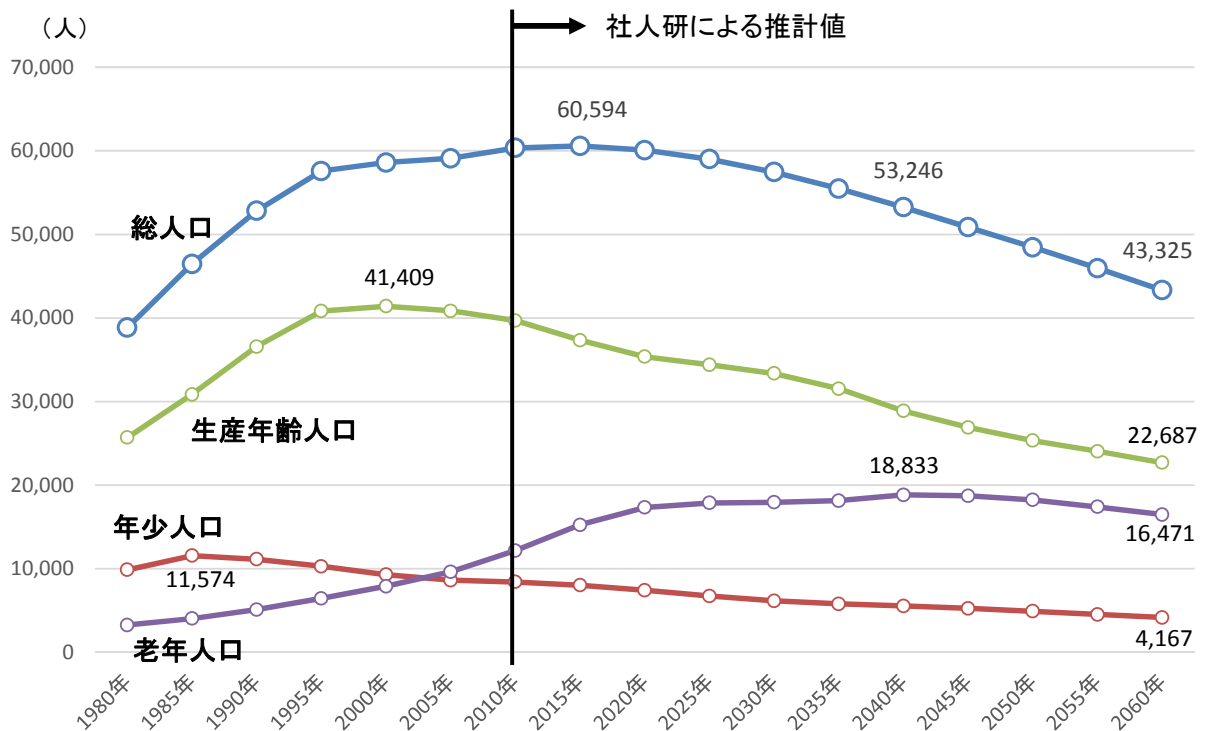
年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口は1985年の11,574人をピークに一貫して減少しており、2060年には4,167人まで減少する見通しである。また、生産年齢人口は、2000年まで増加し41,409人となったが、その後横ばいから減少基調となり、2060年には22,687人となる見通しである。

一方、老年人口は2040年まで右肩上がり増加を続けるが、この年の18,833人をピークに減少に転じ、2060年には16,471人となる見通しである。

なお、2060年までの推計上では、老年人口が生産年齢人口を上回ることはない。

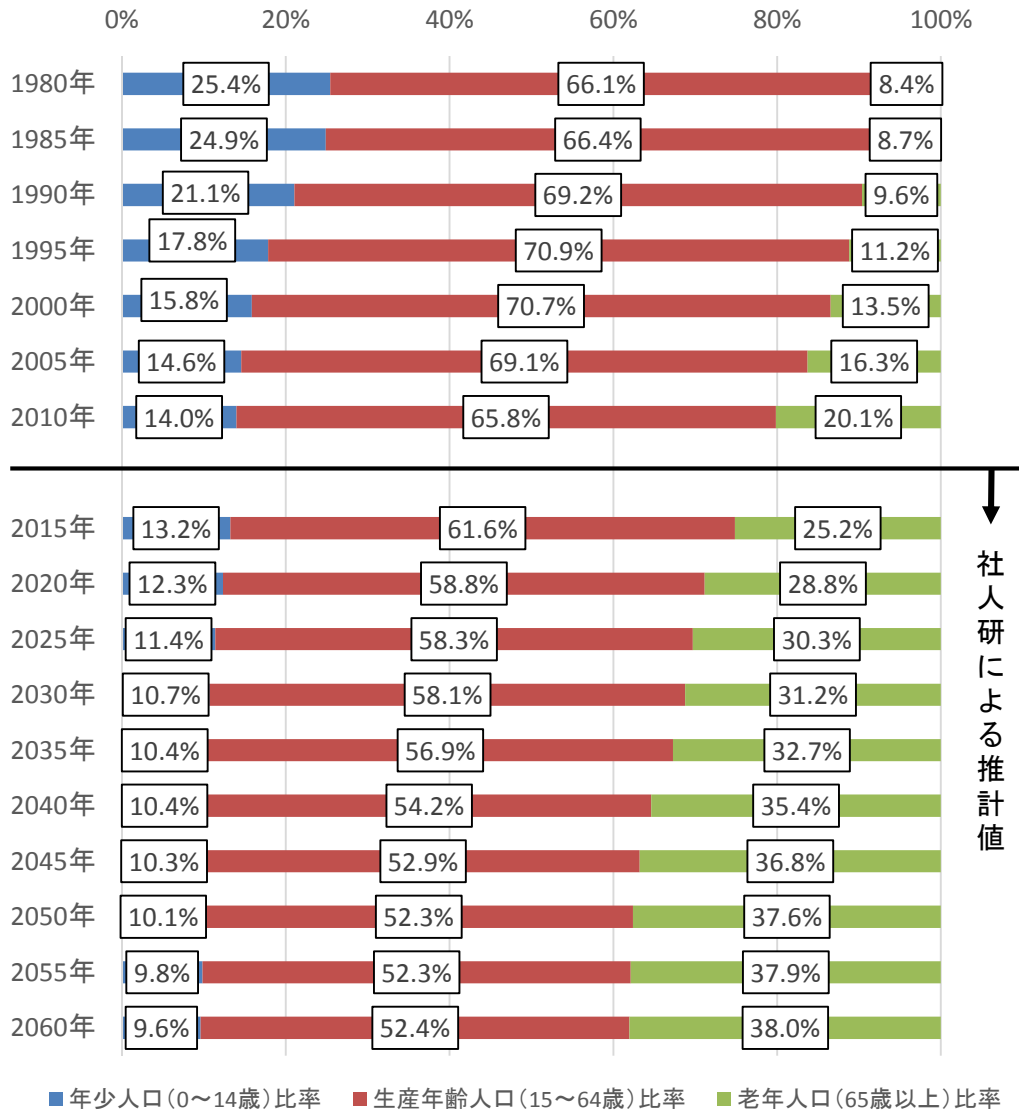
年齢3区分別の構成比をみると、1980年に8.4%であった老年人口比率（高齢化率）は、2010年には20.1%（1980年比+11.7ポイント）となっている。高齢化は今後も少しずつ進み、老年人口比率は2040年には35.4%、2060年には38.0%となる見通しである。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



(出所) 国勢調査(1980～2010年)、社人研推計(2015～2060年)

図表 3 年齢3区分別構成比



■年少人口(0~14歳)比率 ■生産年齢人口(15~64歳)比率 ■老年人口(65歳以上)比率

(出所)国勢調査(1980~2010年)、社人研推計(2015~2060年)

### (3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

#### 出生・死亡数と転入・転出数

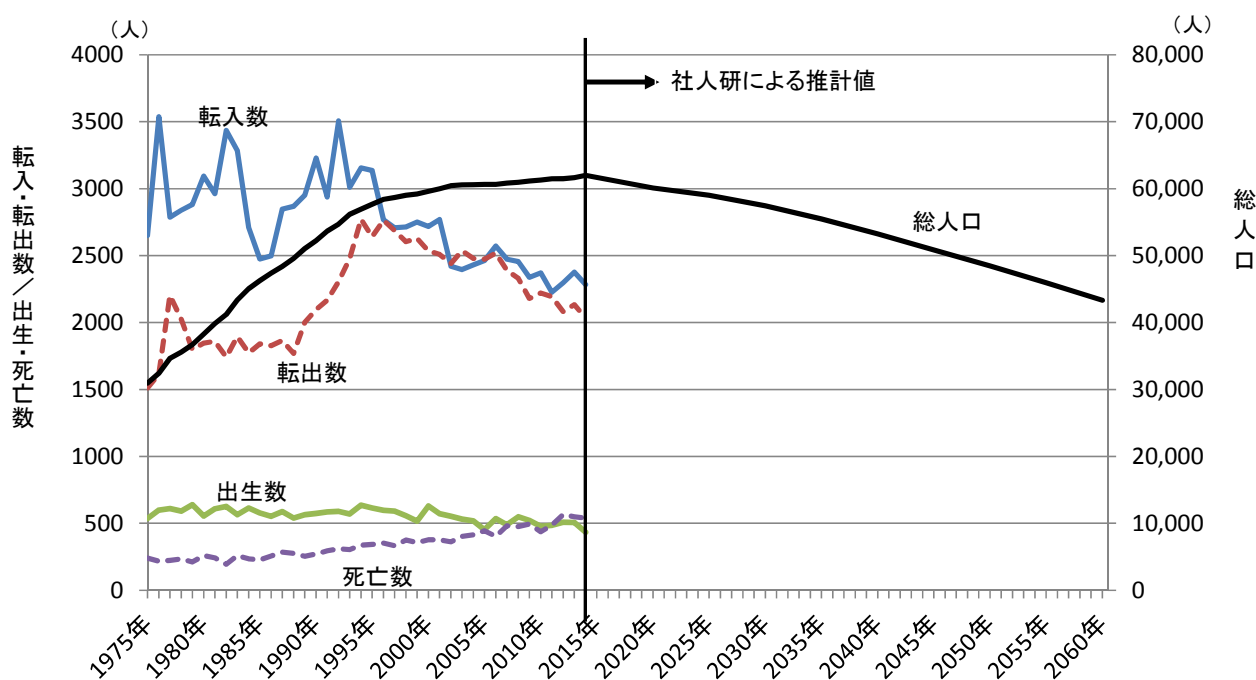
1975～2000年にかけて、出生数は母親世代が安定的に転入してきたことなどから500～600人で横ばい推移している。一方、死亡数は200～250人で推移していることから、常に出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていた。その後、2010年くらいからは出生数が500人を下回るようになる一方で、高齢者の増加などの影響から死亡数が500人を越えるようになり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。今後も、少子高齢化の進行に伴い、自然減が拡大することが予想される。

転入数は、年により変動はあるものの、1975～2000年は2,500～3,500人で推移しているが、2000～2010年にかけて徐々に減少傾向となり、2010年以降は2,200～2,300人程度となっている。

転出数は、1975～1990年は概ね1,500～2,000人で推移し、1995～2010年にかけて増加傾向が強まり2,500人程度となるが、2010年以降は2,000～2,200人程度となっている。

このように近年は、転出、転入ともに減少傾向が続いている。

図表 4 転入・転出数、出生・死亡数の推移



(出所) 転入数・転出数・出生数・死亡数: 千葉県統計年鑑、総人口: 国勢調査(1980～2010年)、社人研推計(2015～2060年)

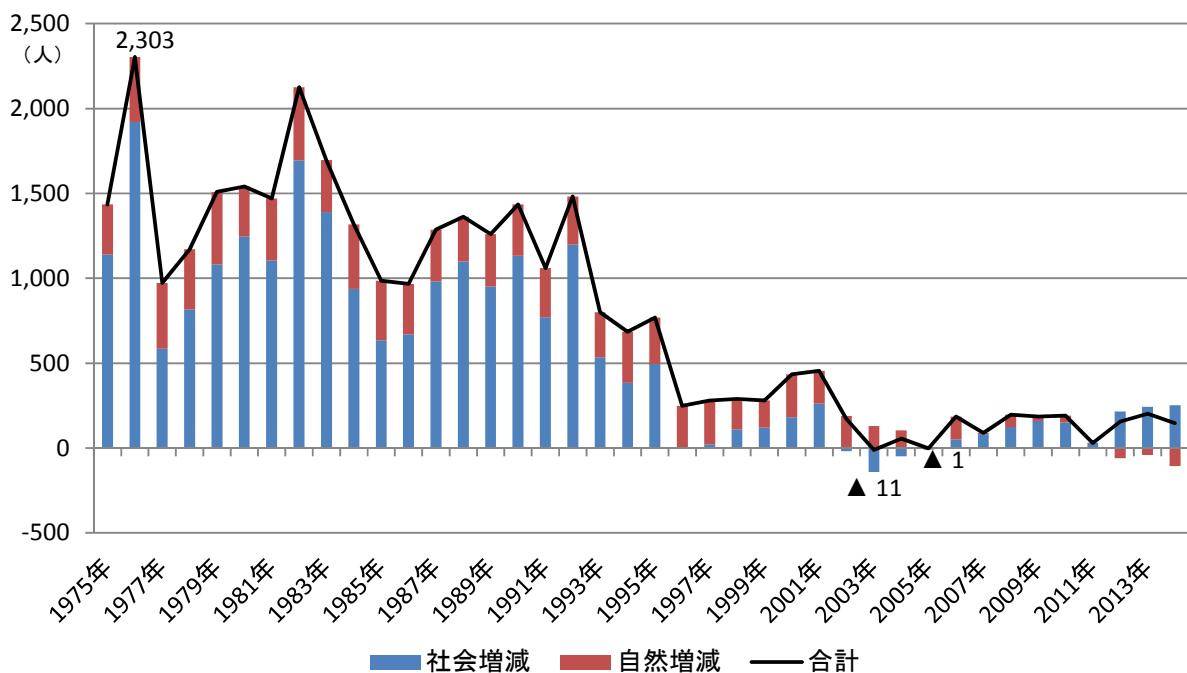


## 自然増減と社会増減の影響

1975年から2014年まで、ほとんどの年で自然増、社会増による人口増加が続いている。特に1975年～1993年は日本全体の経済成長とも歩調をあわせ、毎年1,000～2,000人程度、人口が増加しているが、主な要因は社会増である。40年間に於いて人口が減少したのは2003年と2005年の2年のみで、2003年は社会減（▲141人）が自然増（130人）を上回り▲11人、2005年は社会減（▲9人）が自然増（8人）を上回り、▲1人となっている。

2005年以降は100～200人程度と、わずかながらの人口増加基調が続いているが、これは社会増が自然減を上回っていることによるものである。

図表 5 自然増減と社会増減の影響



(出所) 千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

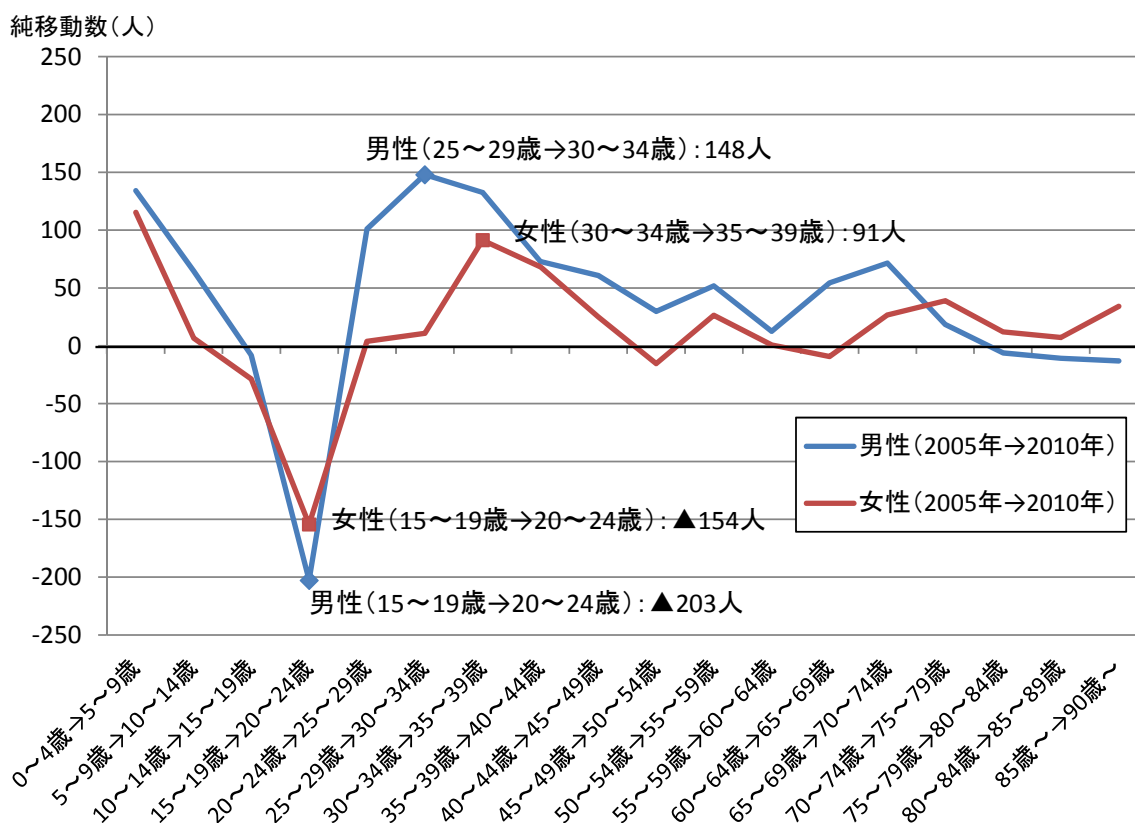
## 2. 年齢階級別の人口移動分析

### (1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の動向

2005年から2010年の動きをみると、男性においては、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過（▲203人）となっている。これは、高校や専門学校等の卒業後、袖ヶ浦市外の大学や企業への進学・就職に伴う転出が影響していると考えられる。一方、25～29歳から30～34歳になるときに転入超過（148人）となっており、これは、就職後の親世帯からの独立や結婚等を契機とした転入と臨海部の企業への就職による転入の影響が考えられる。35～39歳以降も、一貫して転入超過となっているが、こちらについても、臨海コンビナートを中心とした企業群など働く場が多いことが40～60歳の勤労世代の転入につながっていると考えられる。

女性においては、男性と同様に15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過（▲154人）となっており、これは男性と同様の要因が考えられる。一方、30～34歳から35～39歳になるときの転入超過（91人）が最も多くなっており、子育て世代の女性の転入が目立っている。なお、転入超過数、転出超過数はともに女性の方が男性よりもほとんどの年代で小さくなっている。

図表 6 2005年から2010年における性別・年齢階級別人口移動



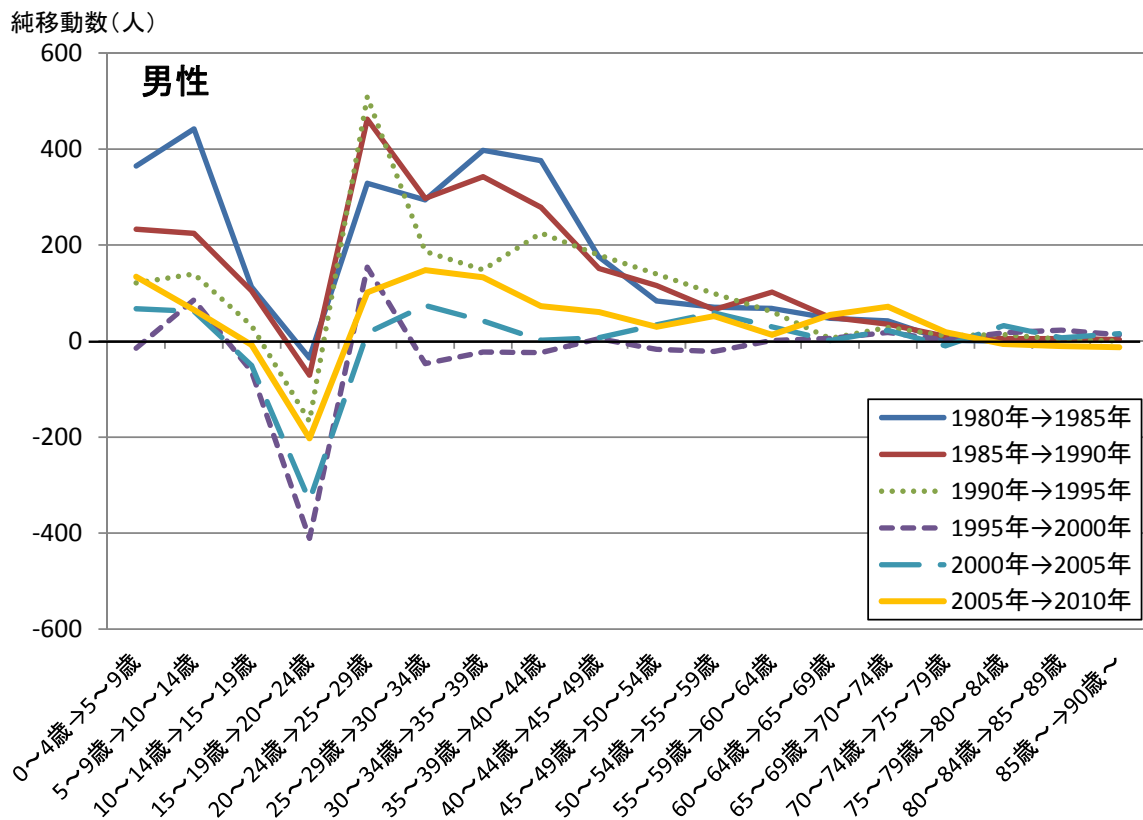
(出所)国勢調査

## (2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

### 男性

15～19歳から20～24歳になるときにみられる転出超過と、25～29歳から30～34歳になるときの転入超過は長期的動向においても概ね同様の動きがみられる。もともと、1980～1990年にかけては、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過でも、▲35～▲71人にとどまっておリ、ほとんどの年代で転入増となっている。1995～2005年にかけては、グラフが全体的に下方に移動し、15～19歳から20～24歳になるときにみられる転出超過が▲333～▲411人と大きくなっているが、そのほかの年代においては全体的に人口移動が少なくなっている。近年（2005～2010年）では、再びグラフが上方に移動するなど、以前の人口移動の基調に戻りつつある。

図表 7 年齢階級別人口移動の長期的動向



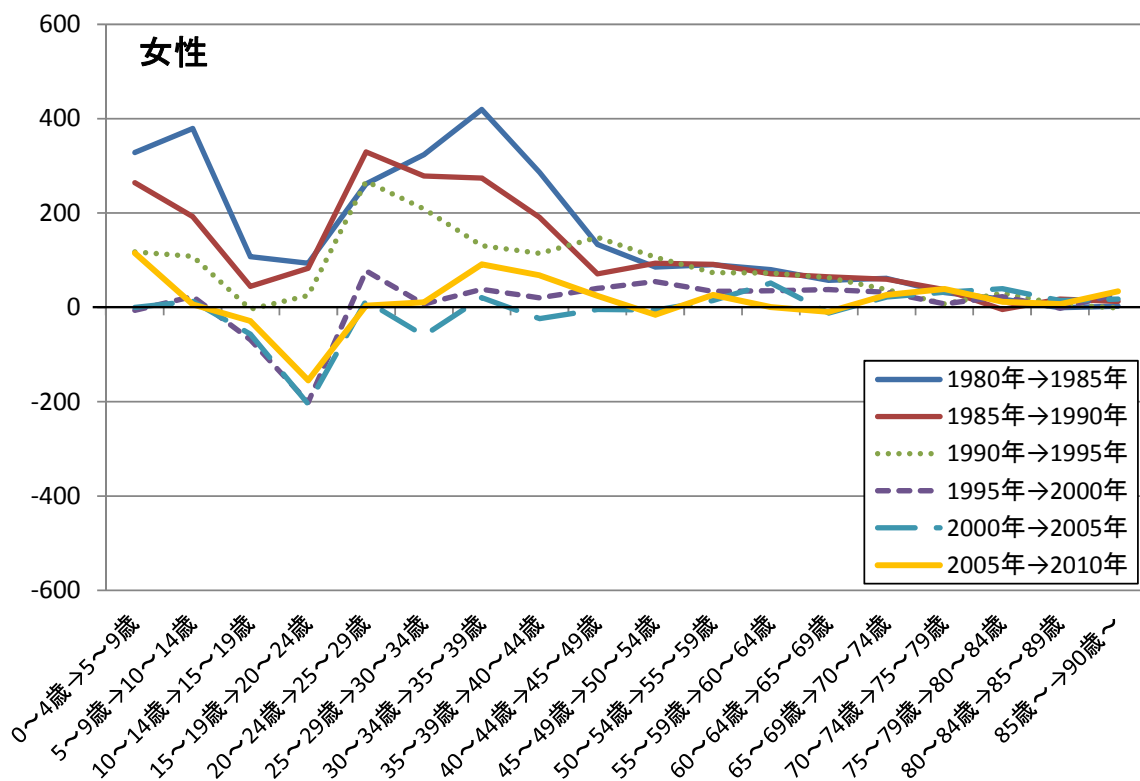
(出所)国勢調査

## 女性

15～19歳から20～24歳になるときに人口移動が小さくなるという特徴が長期的な傾向としてみられるが、1980～1995年にかけてはほとんどの年代で転入超過となるなど、当時期の女性の転入超過が際立っている。

1995～2010年までは、ほぼ同様の動きとなっているが、わずかながら、30～34歳から35～39歳になるときの転入超過が増加傾向にある。

図表 8 年齢階級別人口移動の長期的動向



(出所) 国勢調査

## 子育て世代

15～39歳までの間にみられる転入超過と転出超過を比較（転入超過数－転出超過数）すると、1980～1995年までは男女ともに633～1,100人の転入超過となっており、1995～2005年までは、▲78～▲327人と転出超過となっている、2005～2010年では、女性は転出超過数が48人と縮小しており、男性は179人の転入超過となるなど、近年では子育て世代が増加する傾向がみられている。

図表 9 年齢階級別人口移動の長期的動向(表)

(単位:人)

男性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	365	233	121	▲ 15	67	134
5～9歳→10～14歳	442	224	140	86	62	65
10～14歳→15～19歳	113	104	32	▲ 64	▲ 51	▲ 8
15～19歳→20～24歳	▲ 35	▲ 71	▲ 168	▲ 411	▲ 333	▲ 203
20～24歳→25～29歳	329	462	509	154	17	101
25～29歳→30～34歳	294	297	186	▲ 47	74	148
30～34歳→35～39歳	398	342	148	▲ 23	42	133
35～39歳→40～44歳	376	279	225	▲ 24	2	73
40～44歳→45～49歳	176	151	179	5	7	61
45～49歳→50～54歳	84	115	140	▲ 18	34	30
50～54歳→55～59歳	71	65	99	▲ 21	58	52
55～59歳→60～64歳	68	102	61	1	30	13
60～64歳→65～69歳	48	49	5	6	1	54
65～69歳→70～74歳	42	35	28	18	23	71
70～74歳→75～79歳	2	10	11	2	▲ 10	19
75～79歳→80～84歳	▲ 1	5	14	18	32	▲ 6
80～84歳→85～89歳	6	5	3	23	7	▲ 11
85歳～→90歳～	2	3	0	13	15	▲ 13

女性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	328	265	118	▲ 6	0	115
5～9歳→10～14歳	379	193	108	23	14	7
10～14歳→15～19歳	108	45	▲ 3	▲ 68	▲ 57	▲ 29
15～19歳→20～24歳	94	83	26	▲ 201	▲ 205	▲ 154
20～24歳→25～29歳	262	330	267	77	14	4
25～29歳→30～34歳	324	278	209	7	▲ 60	11
30～34歳→35～39歳	420	274	131	39	21	91
35～39歳→40～44歳	287	191	115	21	▲ 24	68
40～44歳→45～49歳	133	71	149	41	▲ 4	25
45～49歳→50～54歳	86	94	106	55	▲ 5	▲ 15
50～54歳→55～59歳	91	91	74	34	15	26
55～59歳→60～64歳	80	72	73	36	52	1
60～64歳→65～69歳	57	65	63	38	▲ 12	▲ 9
65～69歳→70～74歳	62	60	38	32	22	27
70～74歳→75～79歳	32	38	8	8	32	39
75～79歳→80～84歳	18	▲ 4	30	23	40	12
80～84歳→85～89歳	▲ 1	18	6	▲ 2	14	7
85歳～→90歳～	2	13	▲ 1	29	18	34

転入超過－転出超過 (15～19歳→20～24歳)～ (30～34歳→35～39歳)	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
男性	985	1030	676	▲ 327	▲ 198	179
女性	1100	965	633	▲ 78	▲ 229	▲ 48

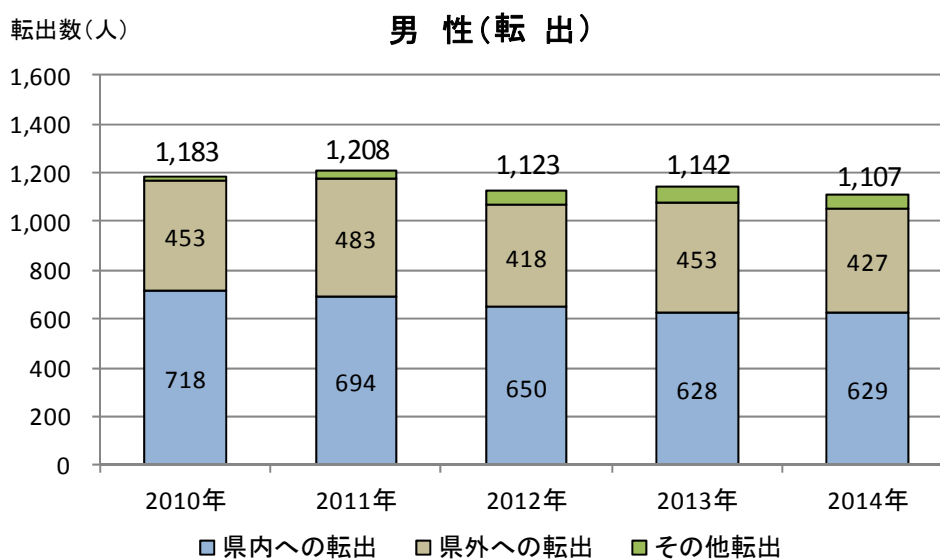
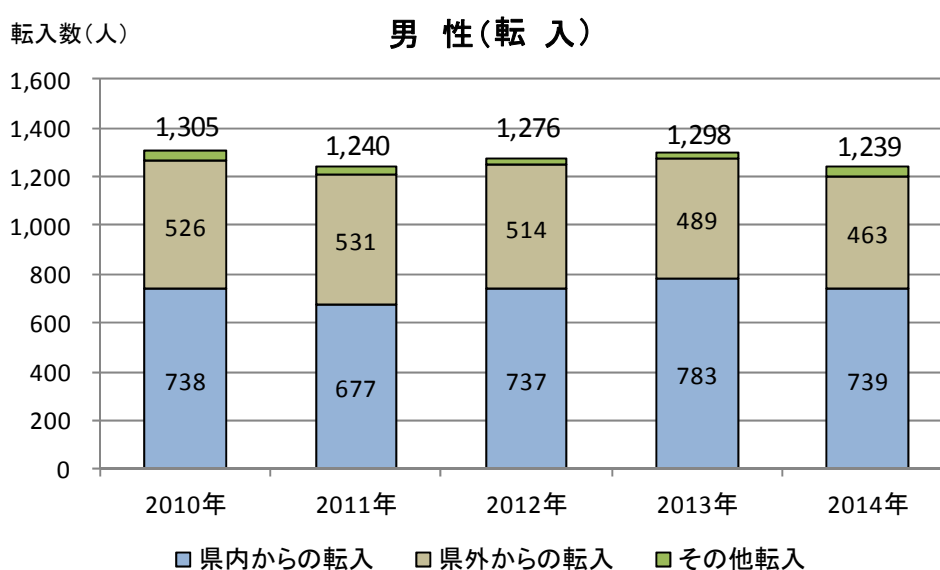
### (3) 人口移動の近年の状況

#### 男性

近年の男性の転入数は、概ね1,200人台で横ばい推移している。内訳をみると、県内からの転入が、県外からの転入を上回っているが、近年では県外からの転入が減少傾向にある。

一方、市からの転出数については、1,100人台で横ばいの動きだが、近年ではやや減少傾向がみられる。内訳をみると、県内への転出が、県外への転出を上回っているが、ともに減少傾向となっている。

図表 10 人口移動の最近の状況(男性)



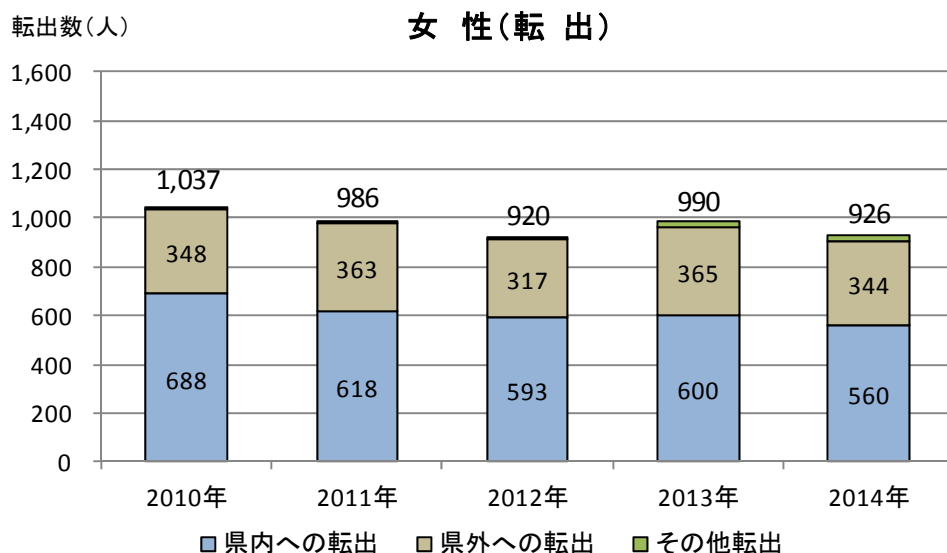
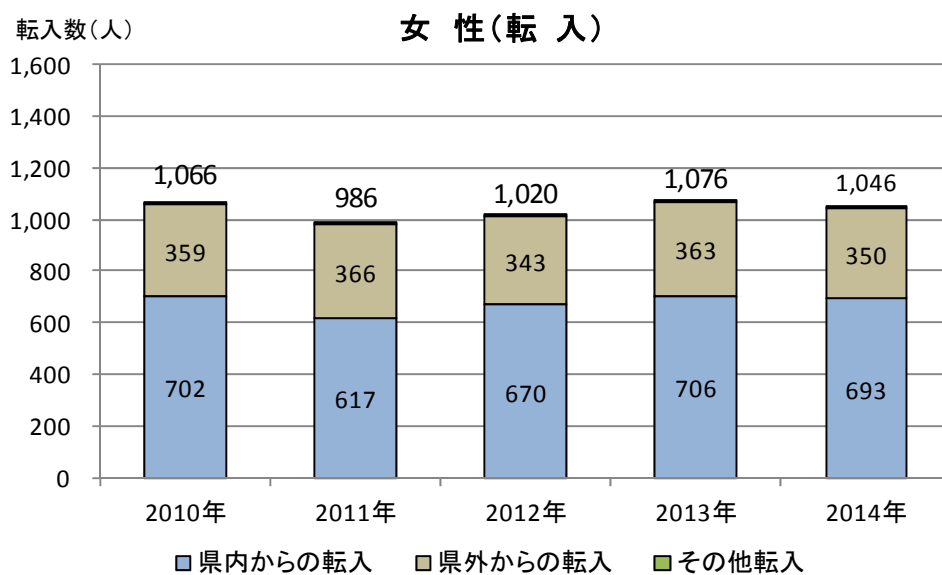
(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

## 女性

近年の女性の転入数は、概ね1,000人台で横ばい推移している。内訳をみると、県内からの転入が、県外からの転入を上回っている。

一方、市からの転出数については、900人台で横ばいの動きだが、近年ではやや減少傾向がみられる。内訳をみると、県内への転出が、県外への転出を上回っているが、特に県内への転出で減少傾向がみられる。

図表 11 人口移動の最近の状況(女性)



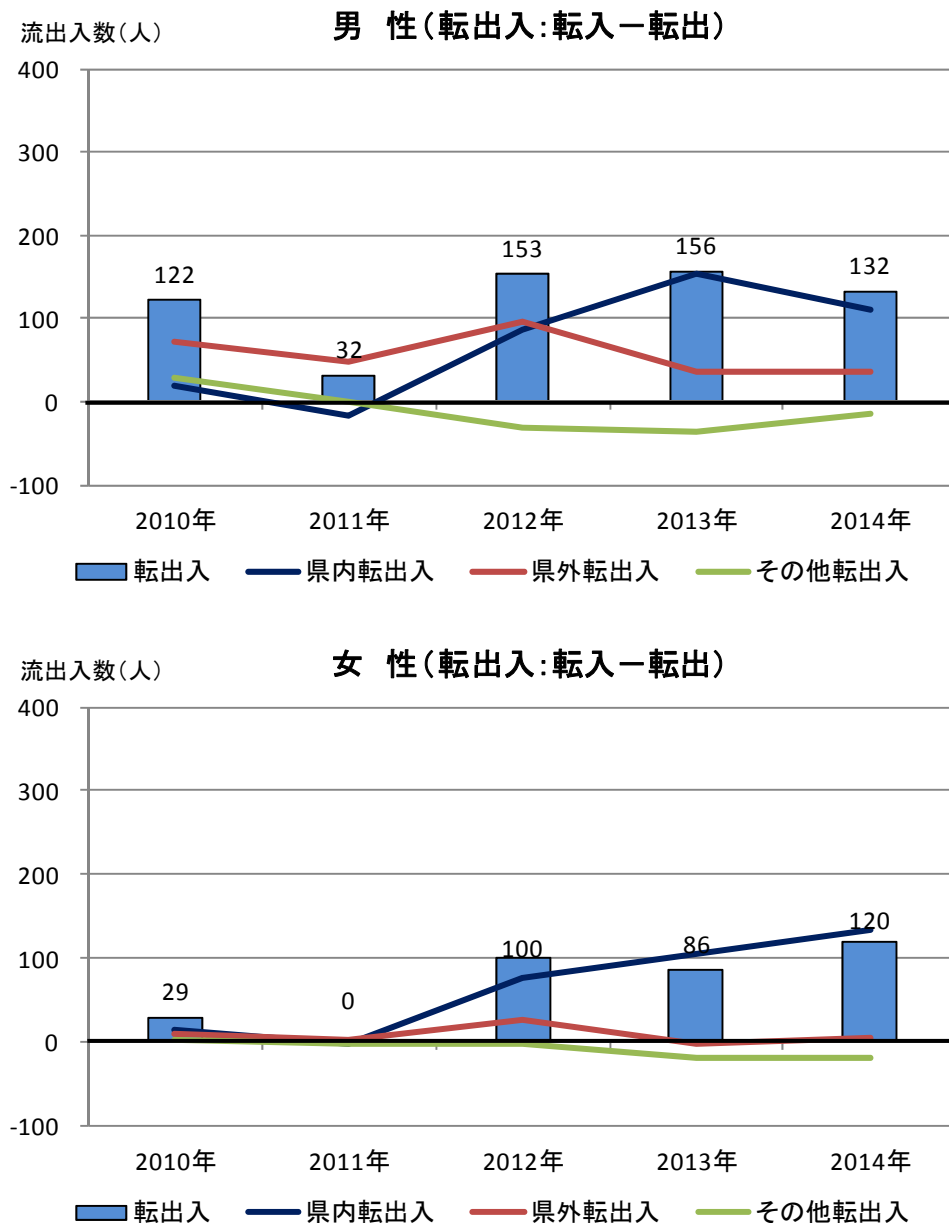
(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

## 転出入

転入・転出による社会増減については、男性は転入超過が続いている。内訳をみると、県内、県外ともに、転入が転出を上回る転入超過となっており、結果として2012～2014年では100人以上の転入超過がみられている。

女性は、2010～2011年は社会増減がみられないが、2012～2014年は主に県内からの転入が多くなり、全体100人程度の転入超過となっている。

図表 12 人口移動の最近の状況(転出入)



(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)



#### (4) 周辺地域との転入・転出の状況

##### 転入

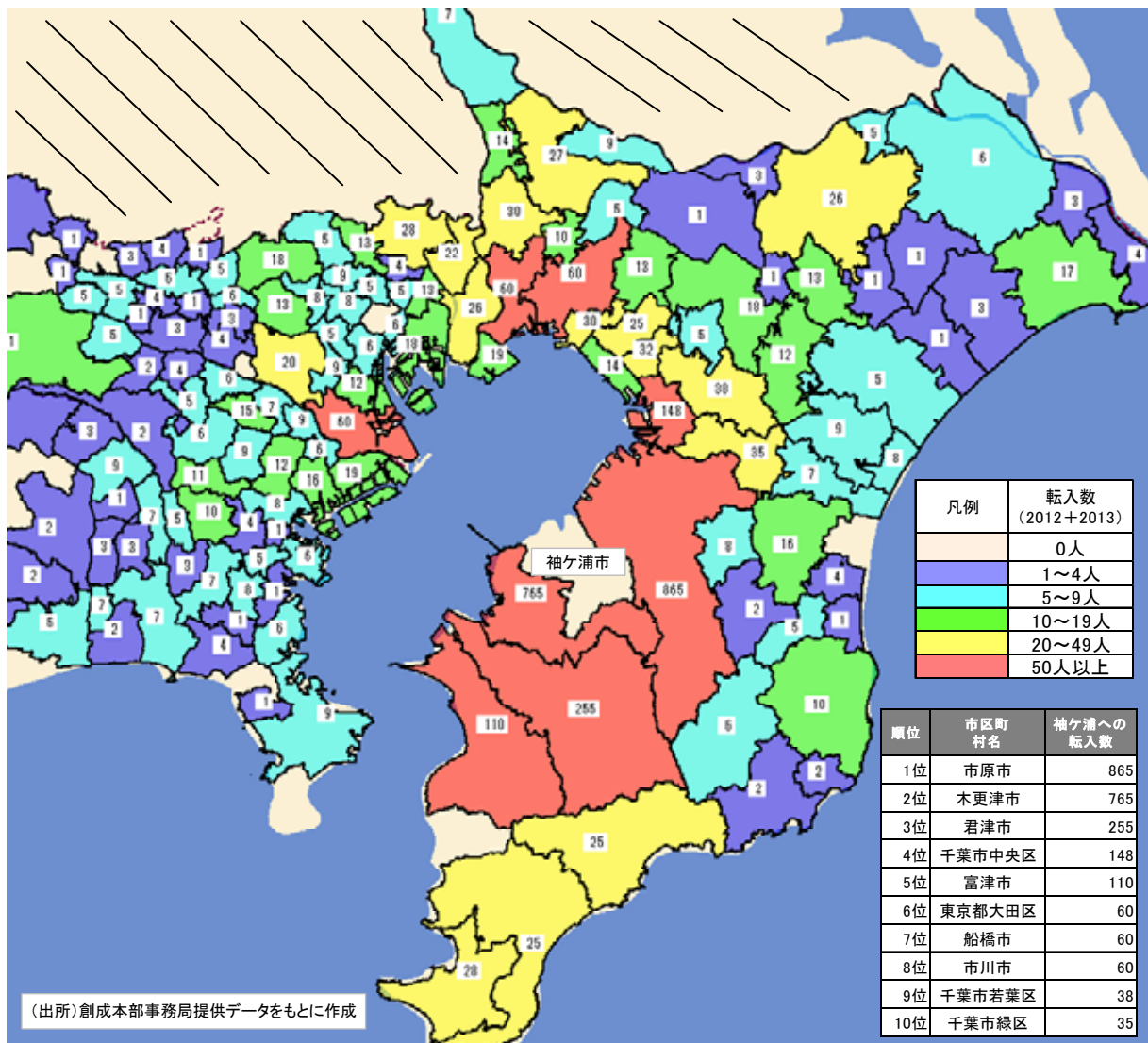
周辺地域（千葉県、東京都及び神奈川県各市町村）から本市への転入数（2012、2013年計）は4,238人<sup>（注）</sup>となっている。

市区町村別では、隣接する「市原市」からの転入数が865人と最も多く、次いで、「木更津市（765人）」、「君津市（255人）」、「千葉市中央区（148人）」の順となっている。なお、対岸の「東京都大田区」は60人、「川崎市川崎区」は19人である。

県別にみると、千葉県内からの転入数は2,854人と全体の67.3%を占めており、以下、東京都（393人、9.3%）、神奈川県（256人、6.0%）、埼玉県（40人、1.0%）が続いている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、転入数の合計は一致しない。

図表 13 本市への転入数(2012年と2013年の合計数)



## 転出

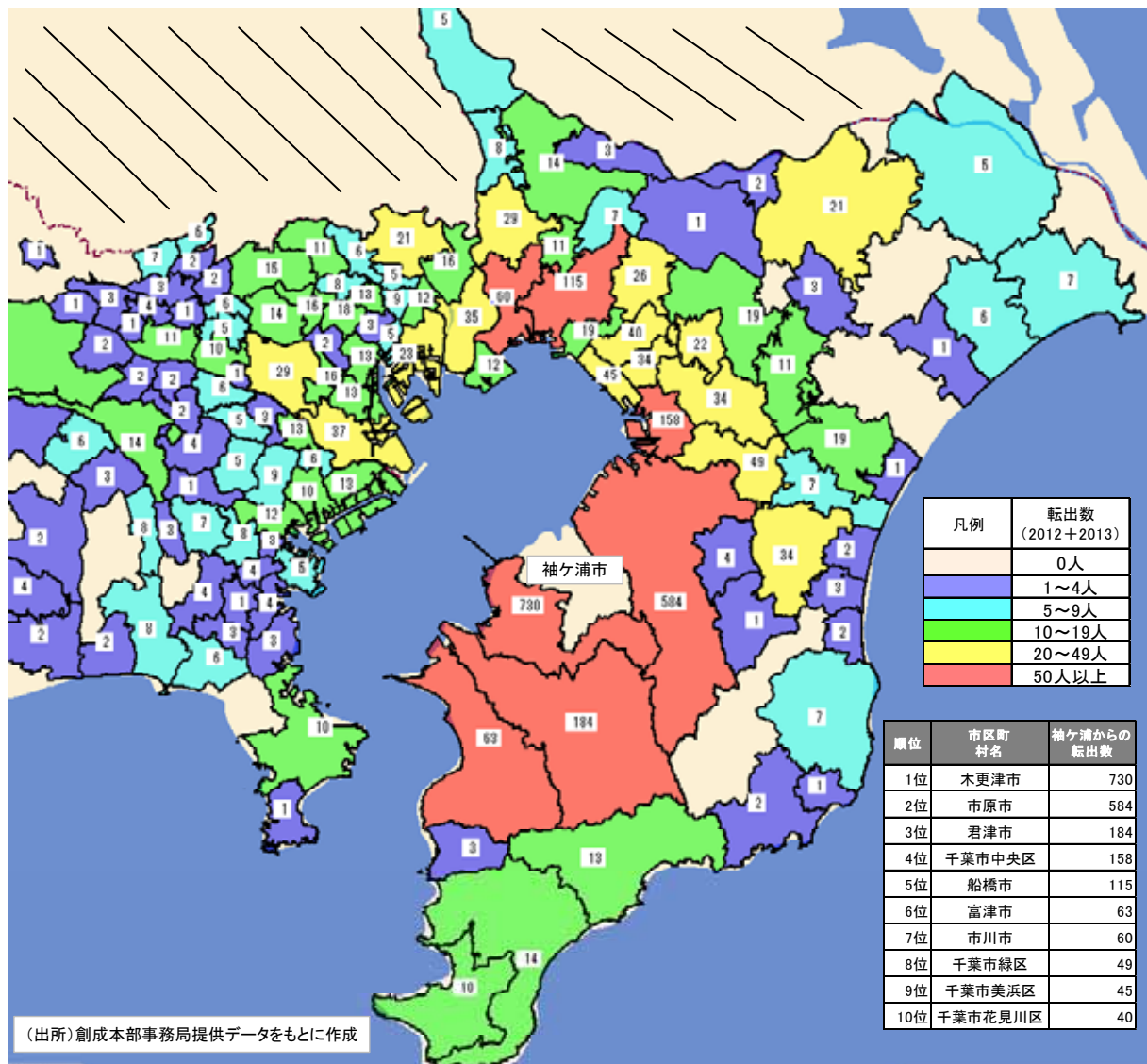
本市から、周辺地域（千葉県及び東京都・神奈川県各市町村）への転出数（2012、2013年計）は3,725人<sup>（注）</sup>となっている。

市区町村別では、隣接する「木更津市」への転出数が730人と最も多く、次いで、「市原市（584人）」、「君津市（184人）」、「千葉市中央区（158人）」の順となっている。なお、対岸の「東京都大田区」は37人、「川崎市川崎区」は13人である

県別にみると、千葉県内への転出数は2,451人と全体の65.8%を占めており、以下、東京都（436人、11.7%）、神奈川県（195人、5.2%）、埼玉県（115人、3.1%）が続いている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、転出数の合計は一致しない。

図表 14 本市からの転出数(2012年と2013年の合計数)



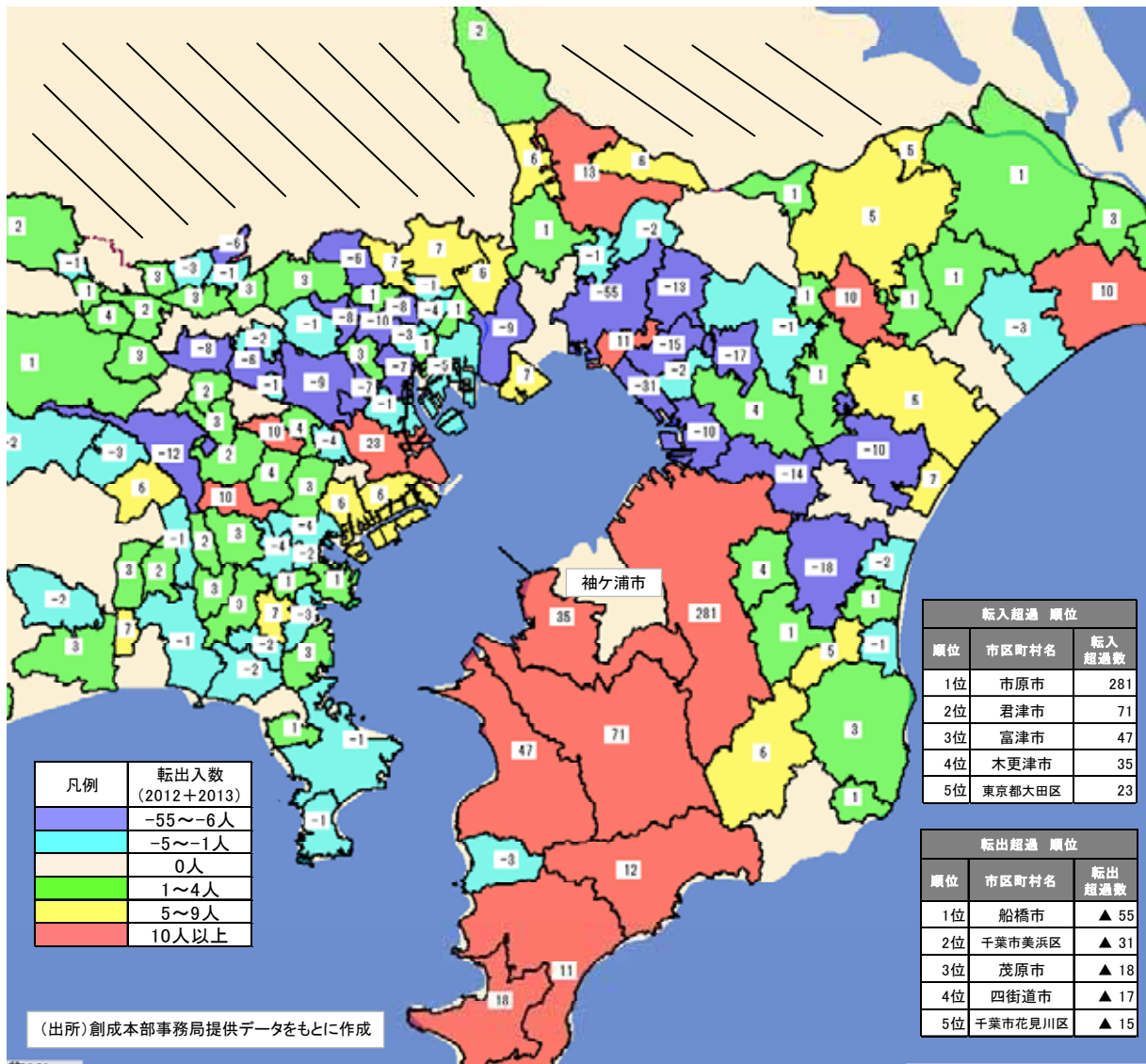
## 社会増減

本市の社会増減（転入－転出、2012、2013年計）をみると、513人<sup>（注）</sup>の転入超過となっている。県別にみると転入超過は、千葉県（403人）、神奈川県（61人）で、転出超過は、東京都（▲43人）となっている。

市区町村別に、本市に転入超過となっているのは、「市原市」の281人が最も多く、次いで、「君津市（71人）」、「富津市（47人）」、「木更津市（35人）」、「東京都大田区（23人）」の順となっている。一方、本市から転出超過となっているのは、「船橋市（▲55人）」が最も多く、「千葉市美浜区（▲31人）」、「茂原市（▲18人）」、「四街道市（▲17人）」、「千葉市花見川区（▲15人）」の順である。本市の近隣地域及び県南部からは転入超過（赤色など）が目立つ一方、船橋市などの県北西部や茂原市などの県中央部、東京都の一部で転出超過（青色など）がみられる。対岸地域の「東京都大田区（23人）」、「川崎市川崎区（6人）」は、ともに転入超過となっている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、社会増減（転入－転出数）の合計は一致しない。

図表 15 本市の社会増減(2012年と2013年の合計数)



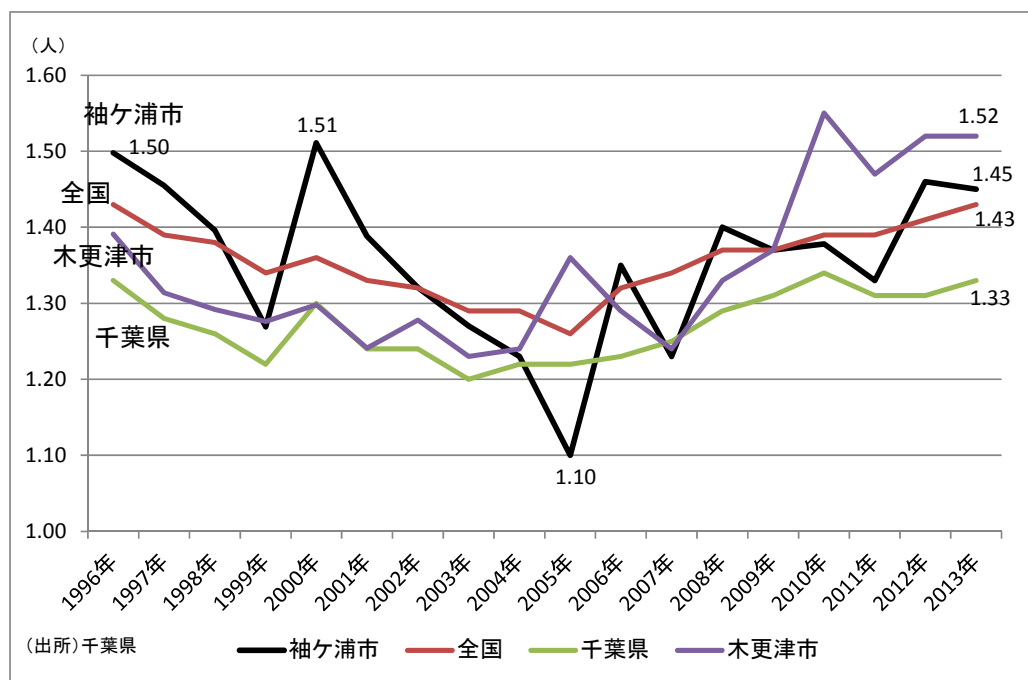
## (5) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

袖ヶ浦市の合計特殊出生率<sup>(注)</sup>の推移をみると、1996年は1.50人と全国(1.43人)、千葉県(1.33人)、隣接する木更津市(1.39人)を上回っている。その後は年により大きく変動し、2005年には1.10人と全国(1.26人)や千葉県(1.22人)を大きく下回っている年もある。2006年以降は、増加基調に転じ2013年は1.45人となり、全国(1.43人)、千葉県(1.33人)を上回っている。なお、木更津市は1.52人で、県内で最も高い合計特殊出生率となっている。

千葉県と比べると、2005年、2007年以外は、常に千葉県平均を上回っており、また、2013年の市町村別の順位では5位となるなど、袖ヶ浦市は比較的高い合計特殊出生率となっている。

(注) 市内の出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子供を産むのかの推計値。

図表 16 合計特殊出生率の推移



図表 17 合計特殊出生率上位の市町村推移

順位	1996年		順位	2013年	
	市町村名	合計特殊出生率		市町村名	合計特殊出生率
1	館山市	1.77	1	木更津市	1.52
2	和田町	1.71	2	流山市	1.50
3	多古町	1.69	3	君津市	1.48
4	長柄町	1.68	4	鴨川市	1.45
5	野栄町	1.61	5	袖ヶ浦市	1.45
6	山武町	1.59	6	旭市	1.44
7	光町	1.57	7	四街道市	1.43
8	成田市	1.54	8	成田市	1.42
9	蓮沼村	1.54	9	神崎町	1.39
10	松尾町	1.54	10	船橋市	1.39
15	袖ヶ浦市	1.50	—	—	—
—	千葉県平均	1.33	—	千葉県平均	1.33

### 3. 就労や雇用等に関する分析

#### (1) 産業別就業者数

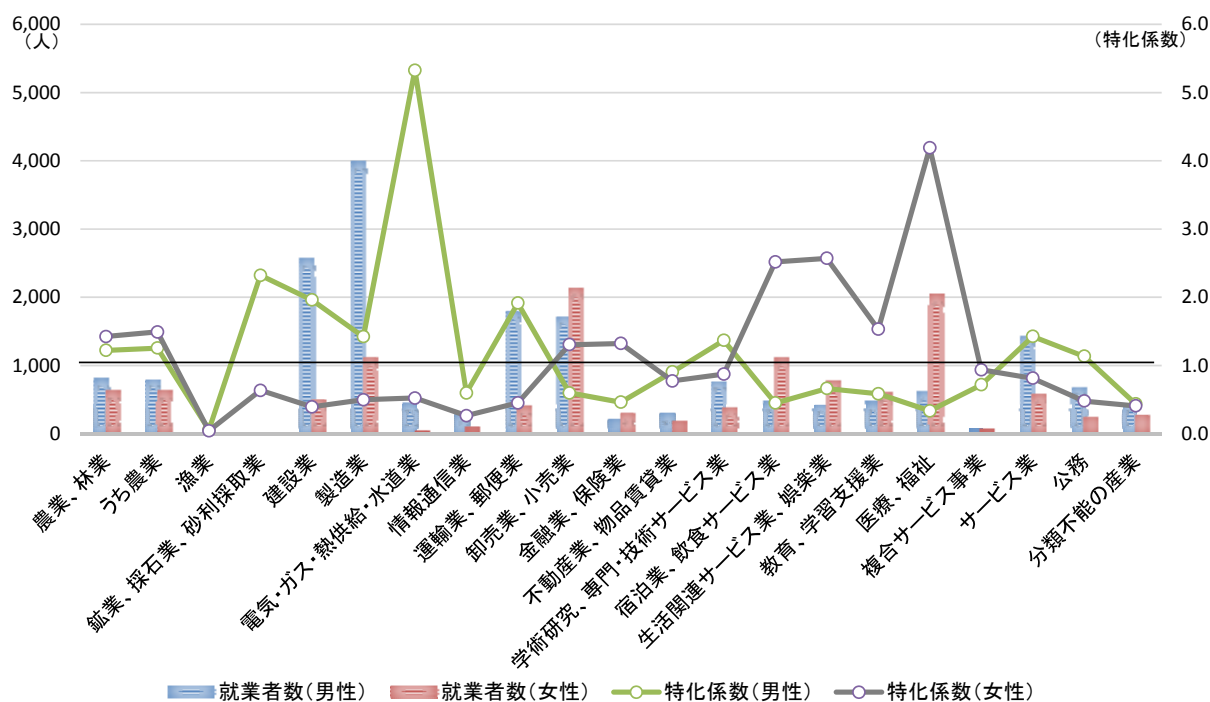
2010年の本市の就業者数は28,853人となっており、産業大分類別にみると、臨海コンビナートの企業群などの「製造業」が5,113人と最も多く、全体の17.7%を占めている。次いで、「卸・小売業(3,842人、構成比13.3%)」、「建設業(3,064人、同10.6%)」、「医療・福祉(2,628人、同9.1%)」の順となっている。

男女別にみると、男性は、「製造業(3,997人、同23.0%)」、「建設業(2,561人、同14.7%)」、「運輸・郵便業(1,799人、同10.3%)」、「卸・小売業(1,712人、同9.8%)」、「サービス業(1,417人、同8.1%)」の順に就業者数が多い。女性は、「卸・小売業(2,130人、同18.6%)」、「医療・福祉(2,026人、同17.7%)」、「製造業(1,116人、同9.7%)」、「宿泊・飲食サービス業(1,115人、同9.7%)」、「生活関連サービス・娯楽業(769人、同6.7%)」の順に多くなっている。

特化係数<sup>(注)</sup>をみると、男性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.3と高いが、これは臨海コンビナートに立地する東京電力(袖ヶ浦火力発電所)や、東京ガス(袖ヶ浦工場)などが影響していると考えられる。次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業(2.3)」、「建設業(2.0)」が高い。女性では、「医療、福祉(4.2)」、「宿泊・飲食サービス業(2.6)」、「生活関連サービス業、娯楽業(2.5)」などが高くなっており、産業別の就業者数及び特化係数は、性別による就業構造の違いが大きい。

(注) 本市における産業別の就業者比率/全国における産業別の就業者比率で算出される係数

図表 18 産業別就業者数及び特化係数



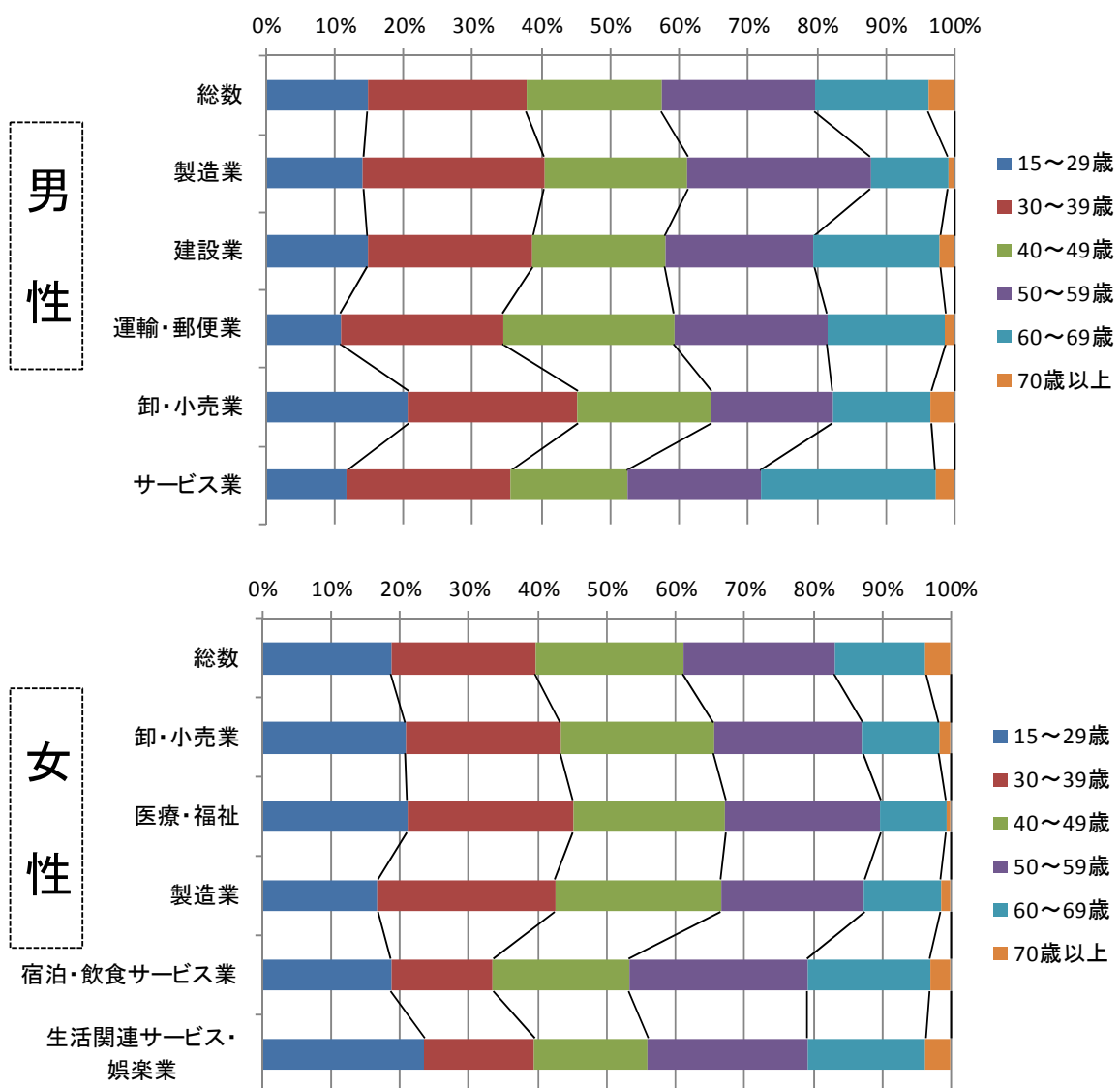
出所: 国勢調査(2010年)

## (2) 年齢階級別産業人口の状況

年齢別階級別に産業人口（男女別、各就業者数上位5位まで）をみると、男性は「卸・小売業」において、30歳未満が約2割と、他の産業より若い層がやや多く就業している。一方、「サービス業」では、50歳未満までが約半数しかおらず、60～69歳の層が25.5%を占めるなど、高齢化が進んでいる。その他は業種別に特に大きな差異はみられない。

女性は、「卸・小売業」、「医療・福祉」、「製造業」では特に特徴はないが、「宿泊・飲食サービス業」と「生活関連サービス・娯楽業」では、「60～69歳」の層が他の年齢層より多くなっており、男性と同様にサービス業の高齢化がみられる。

図表 19 年齢階級別産業人口の状況



(出所) 国勢調査(2010年)

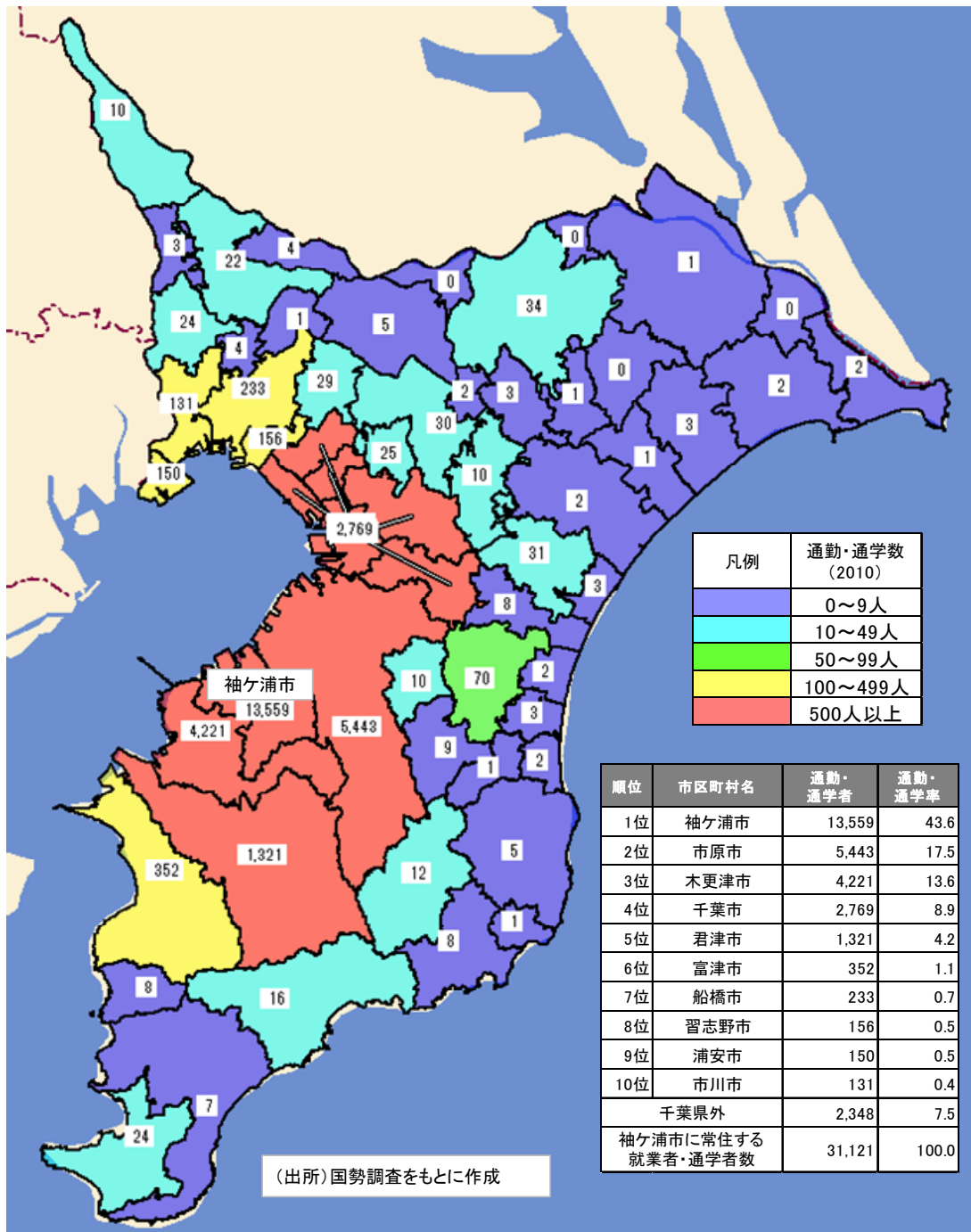
### (3) 通勤・通学者の状況

#### 本市からの通勤・通学者

2010年の本市に常住する就業者・通学者（31,121人）の通勤・通学の動向をみると、本市内での通勤・通学者数が13,559人（市内への通勤・通学率：43.6%）となっており、各市町村への通勤・通学率は県内54市町村で27番目となっている。

本市以外の市町村では、隣接する「市原市」への通勤・通学者数が5,443人と最も多く（17.5%）、次いで、「木更津市」の4,221人（同13.6%）、「千葉市」の2,769人（同8.9%）、「君津市」の1,321人（同4.2%）の順となっている。また、千葉県外への通勤・通学者数は2,348人（同7.5%）である。

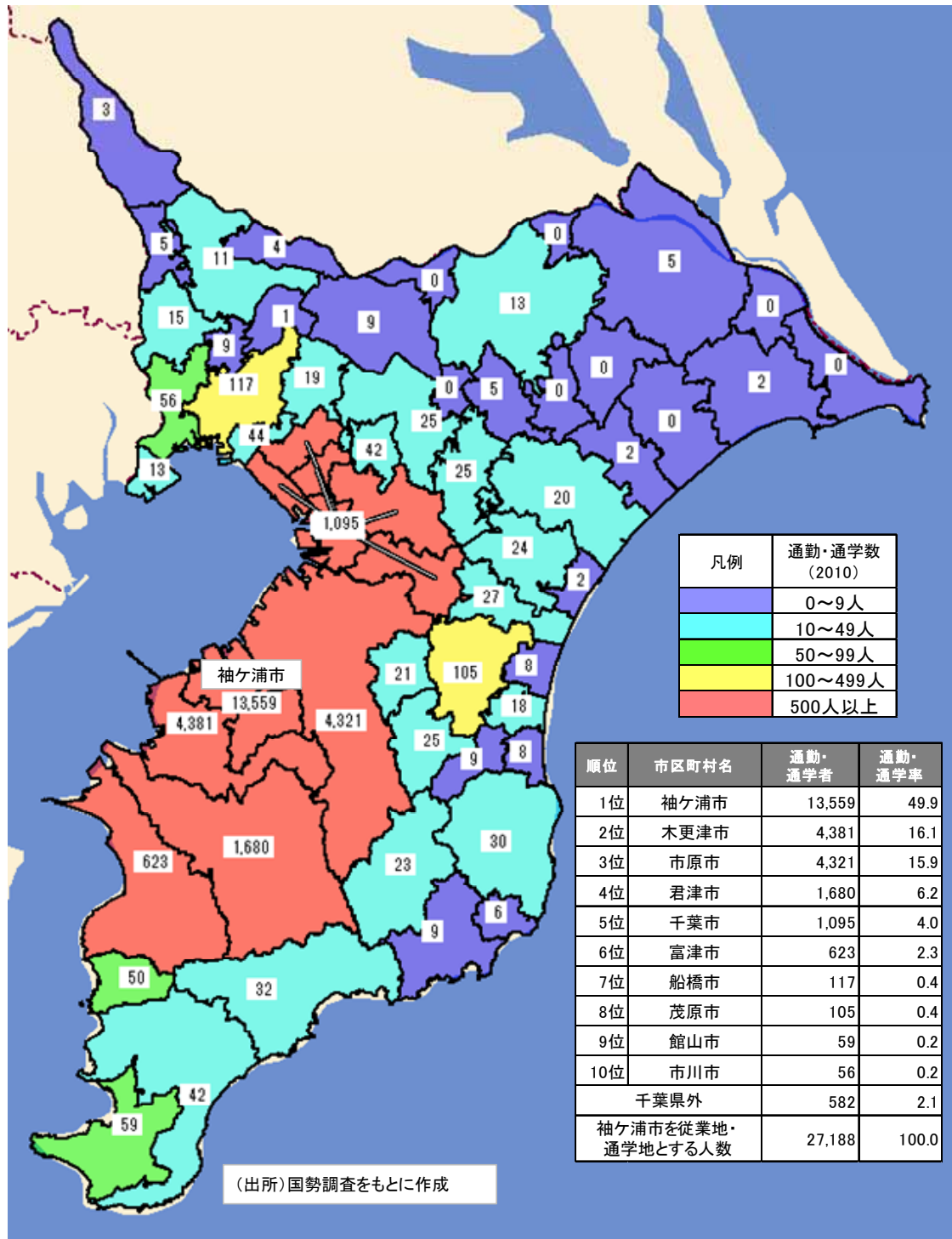
図表 20 本市からの通勤・通学者数(2010年)



## 本市への通勤・通学者

2010年の本市を従業地・通学地とする人(27,188人)の居住地をみると、本市居住者が13,559人(市内通勤・通学率:49.9%)となっており、他の市町村からは、隣接する「木更津市」の4,381人(同16.1%)と「市原市」の4,321人(15.9%)からの通勤・通学者が多くなっている。次いで、「君津市」の1,680人(同6.2%)、「千葉市」の1,095人(4.0%)、「富津市」の623人(2.3%)の順である。また、千葉県外からの通勤・通学者数は582人(2.1%)となっている。

図表 21 本市への通勤・通学者数(2010年)

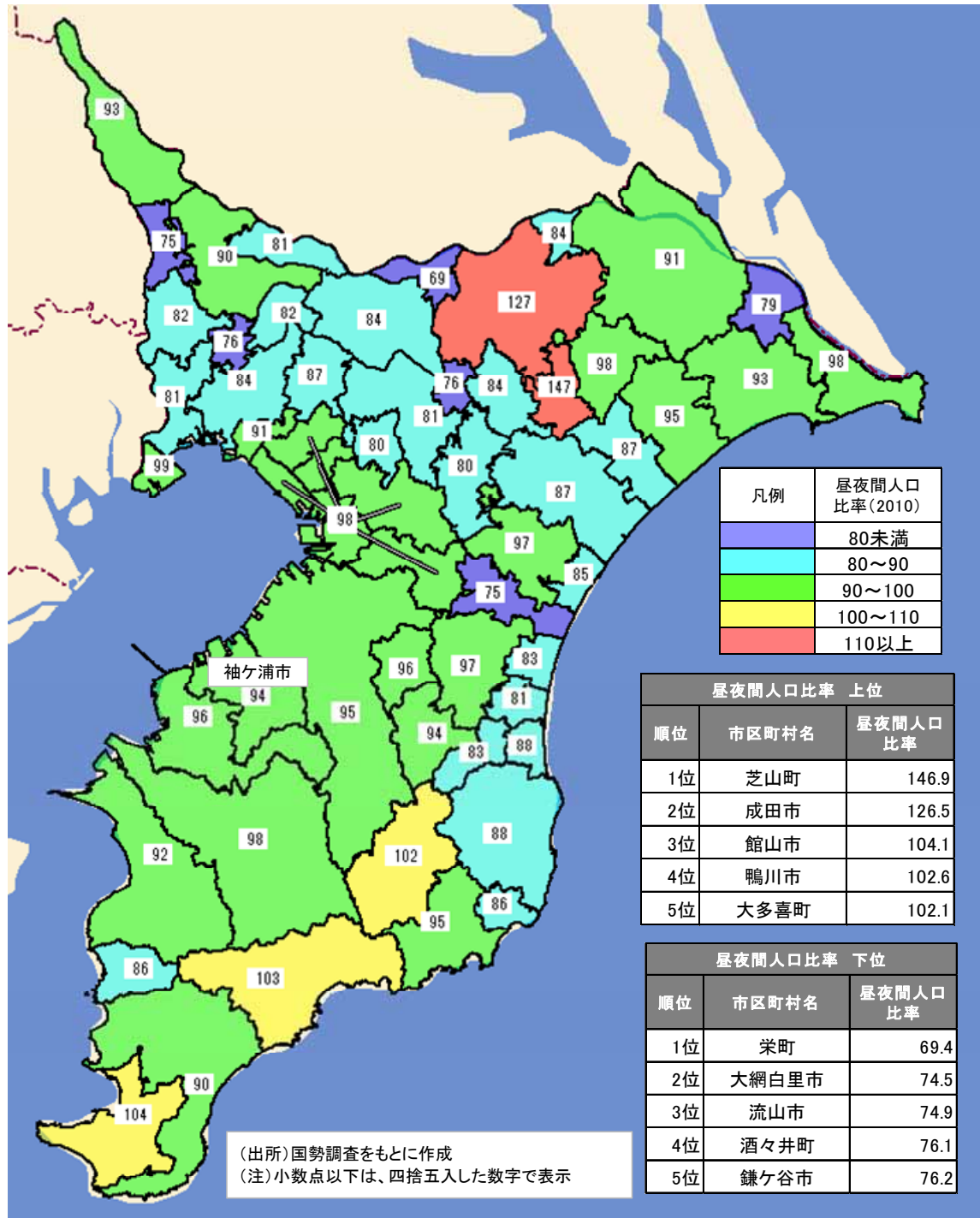




## 昼夜間人口比率

2010年の本市の昼夜間人口比率（夜間人口100人あたりの昼間人口）は93.5となっており、県内では19位の比率である。近隣の「市原市（94.9）」、「木更津市（96.0）」、「君津市（97.9）」、「富津市（91.9）」などと同様に100を下回っており、昼間よりも夜間の人口が多くなっている。もっとも、千葉県はベッドタウンとして夜間人口が多い自治体が多く、昼夜間人口比率が100を上回っているのは、「芝山町（146.9）」、「成田市（126.5）」、「館山市（104.1）」、「鴨川市（102.6）」、「大多喜町（102.1）」の5市町のみである。

図表 22 昼夜間人口比率(2010年)

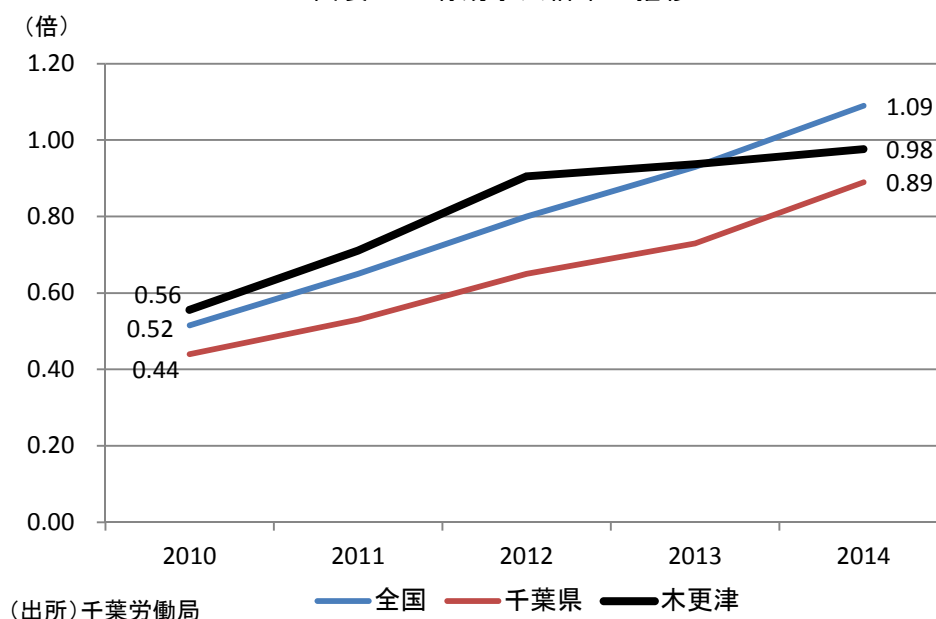


#### (4) 有効求人倍率の状況

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）の推移をみると、本市を管轄するハローワーク木更津では、直近の2014年が0.98倍となっており、概ね1人の求職者に対して1つの仕事がある状況にある。また、有効求人倍率の推移をみると、常に千葉県の平均よりも高い倍率となっている。もっとも、近年は倍率が伸び悩んでいることから、全国平均（1.09倍）との差異が広がりつつある。

なお、県内13のハローワーク（出張所含む）別にみると、2014年は、千葉（1.47倍）、館山（1.26倍）、成田（1.01倍）に次ぐ順位となっている。

図表 23 有効求人倍率の推移



図表 24 県内ハローワーク(出張所含む)別の有効求人倍率推移

(単位: 倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲ 0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11
千葉県平均	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	0.16

(出所) 千葉労働局

## 4. 社会指標や国の提供データによる分析

### (1) 分析の趣旨

国（まち・ひと・しごと創生本部。以下同じ）から提供された情報支援ツールである「地域の産業・雇用創造チャート」、「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」などを活用して、県内における本市の位置づけを明らかにする。

### (2) 地域の産業・雇用創造チャートによる本市の基盤・非基盤産業の分析

#### 1) 手法

地域産業は、「基盤産業（市域外からお金を稼ぐ産業、市域外から人を呼ぶ産業：製造業、農林水産業、宿泊業など）」と「非基盤産業（市域内の市場でお金が循環される産業：小売店、飲食店、サービス業など）」に分類することができる。総務省が提供する「地域産業・雇用創造チャート」を用いて、横軸に「稼ぐ力（修正特化係数<sup>(注)</sup>）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」を示すことで、本市の雇用の波及効果が大きい基盤産業を見出すことができる。

（注）地域の産業の世界における強みを表したもので、特化係数に貿易の影響を加えたもの

#### 2) 基礎データ（平成24年度経済センサス（活動調査））

本市の「稼ぐ力（修正特化係数）」と「雇用力（従業者比率）」の上位10位の業種（日本標準産業分類（中分類））は以下の通り。

図表 25 本市の稼ぐ力と雇用力の上位10業種

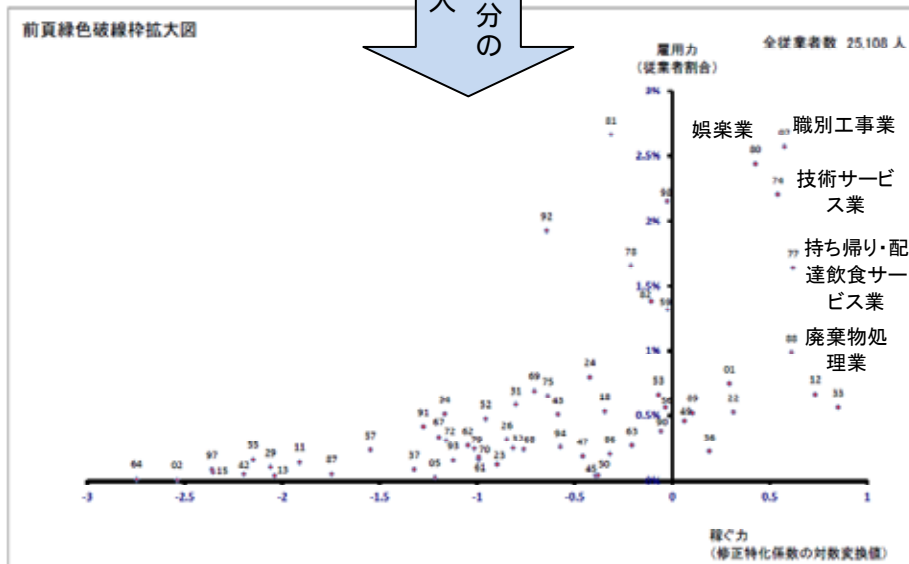
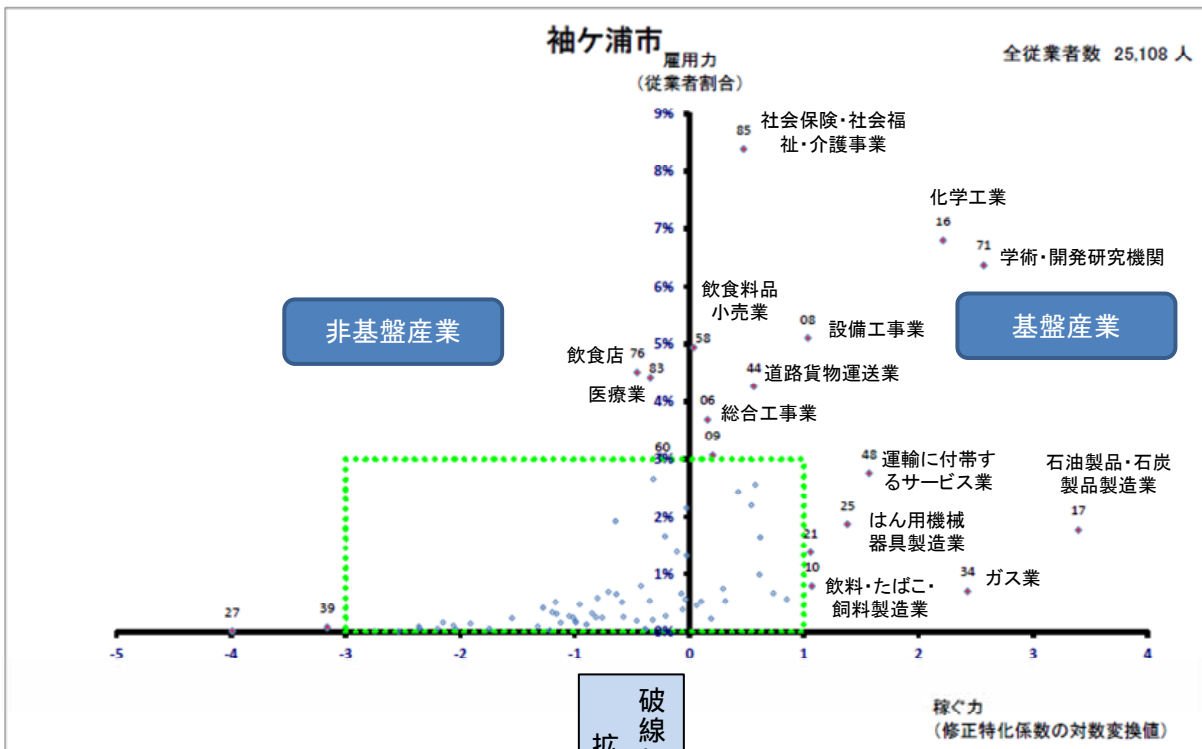
	稼ぐ力		雇用力	
	業種	修正特化係数	業種	従業者比率(%)
1	17 石油製品・石炭製品製造業	3.39585	85 社会保険・社会福祉・介護事業	8.39175
2	71 学術・開発研究機関	2.56912	16 化学工業	6.80660
3	34 ガス業	2.42764	71 学術・開発研究機関	6.38044
4	16 化学工業	2.21374	08 設備工事業	5.09399
5	48 運輸に附帯するサービス業	1.56947	58 飲食料品小売業	4.93468
6	25 はん用機械器具製造業	1.37975	76 飲食店	4.50852
7	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.06921	83 医療業	4.42090
8	21 窯業・土石製品製造業	1.05806	44 道路貨物運送業	4.26159
9	08 設備工事業	1.03466	06 総合工事業	3.68807
10	33 電気業	0.85027	09 食料品製造業	3.06675

（注）業種の冒頭数字は日本標準産業分類（中分類）の表示

### 3) 結果分析

横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」をとり、基礎データをプロットすると、右上に位置する業種ほど稼ぐ力が強く、雇用吸収力が高い業種となる。本市では、「化学工業（稼ぐ力：2.21、雇用力：6.81%）」と「学術・開発研究機関（同 2.57、6.38%）」が右上にある。また、稼ぐ力が強い産業として、「石油製品・石炭製品製造業（稼ぐ力：3.40）」や「ガス業（同 2.43）」があり、これらは臨海コンビナートに関連する業種である（「学術・開発研究機関」は石油・化学メーカーの研究所・研究部門などが該当する）。このように客観的な指標でも、本市の重要な基盤産業は臨海コンビナート関連の産業ということがわかる。

雇用力については、「社会保険・社会福祉・介護事業」が 8.39%と突出して高く、市内では高齢化に伴い介護・福祉施設が増えており、多くの雇用を吸収していることがわかる。



### (3) 地域経済分析システム（RESAS）による本市の滞在人口の分析

#### 1) 手法

まち・ひと・しごと創生本部から提供された「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」を活用し、袖ヶ浦市の滞在人口（下記補足）の状況を明らかにする。

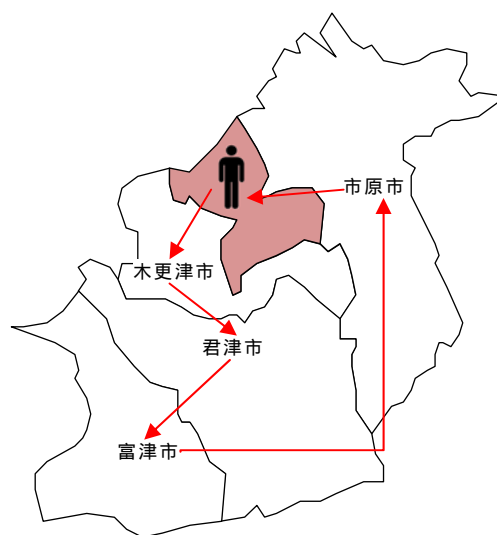
なお、データについては、特に断りのない場合には2014年のデータを用いる。

#### 2) 滞在人口について（補足）

RESASにおける「滞在人口」の定義とは、「午前4時時点である市町村（例：A市）にいた人」が、その後A市から出た後、別の市町村（例：B町）に2時間以上滞在した場合、B町の滞在人口が+1人される。また、同一人物が次に別の市町村（例：C市）に2時間以上滞在した場合、C市の滞在人口も+1人される。さらに、同一人物が、A市に戻って2時間以上滞在した場合には、A市の滞在人口も+1人となる。

#### 【例】

右図の場合、袖ヶ浦市を出発した人が、各移動先に2時間以上滞在していれば、袖ヶ浦市発の滞在人口が、木更津市1人、君津市1人、富津市1人、市原市1人、袖ヶ浦市1人となる。



定住人口の増加を目指す上で、最初から定住者を増やすことは困難である。そこで、まずは交流人口を増やす取り組みから始めることが重要であり、その評価指標として滞在人口（数・率）を用いる。

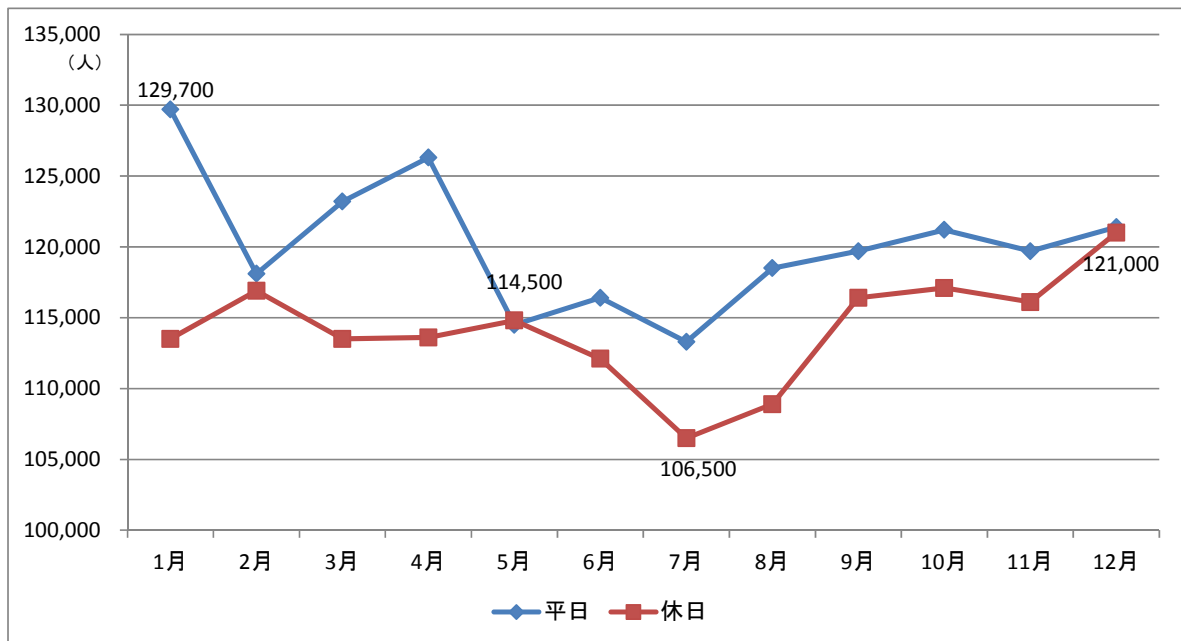
$$\text{滞在人口率} = \text{滞在人口} \div \text{国勢調査人口}$$

### 3) 袖ヶ浦市の滞在人口

#### 全体

袖ヶ浦市の滞在人口数を月次で見ると、平日は1月(129,700人)、休日は12月(121,000人)がそれぞれ最も多くなっている。

一方、5～7月は平日、休日とも少ない傾向にあり、平日は5月(114,500人)、休日は7月(106,500人)が最も少なくなっている。

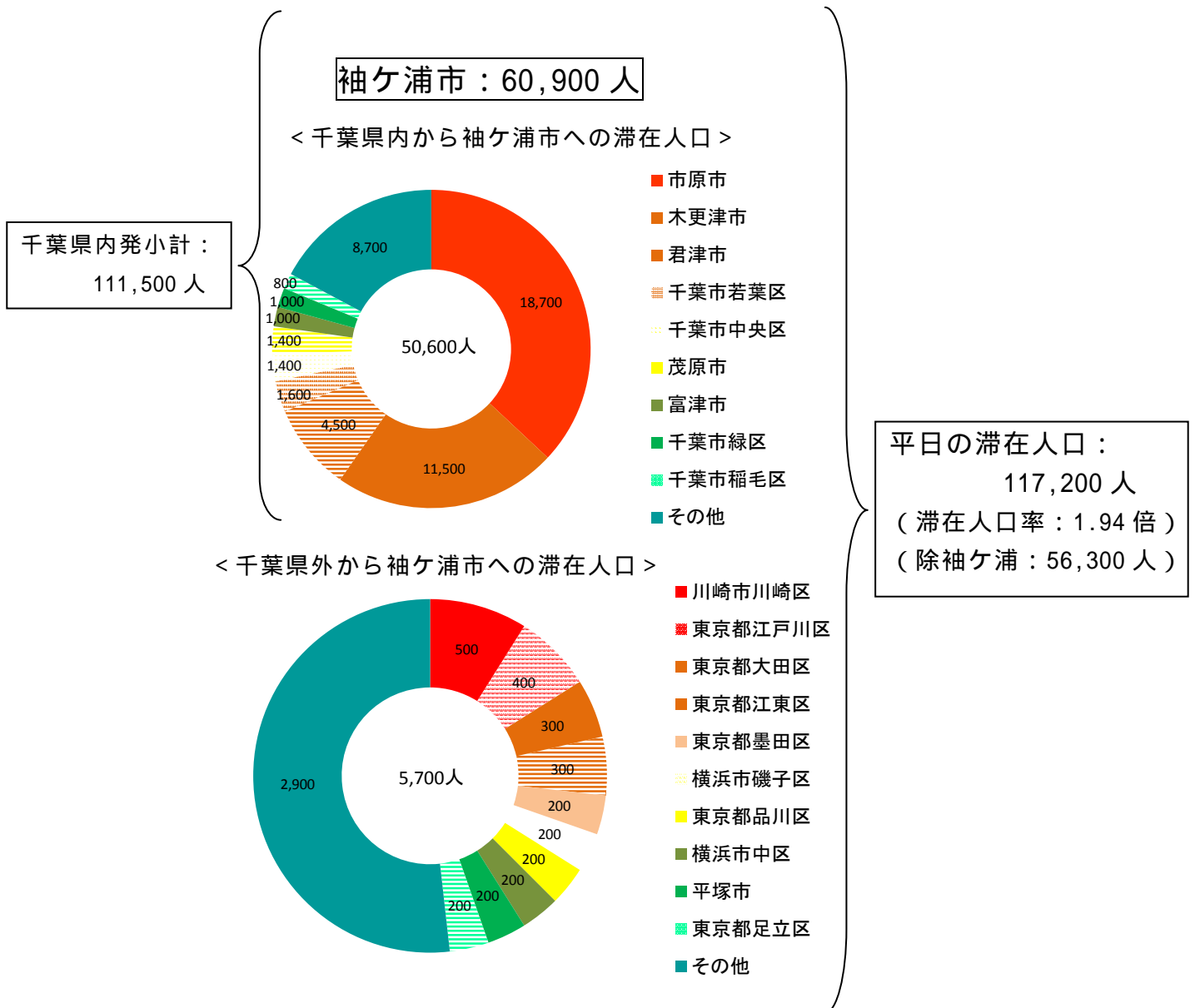


## 滞在人口の内訳

### 【平日】

平日の袖ヶ浦市の滞在人口（計 117,200 人）の内訳をみると、千葉県内発（小計 111,500 人）では、袖ヶ浦市発の滞在人口（60,900 人）を除くと、隣接した市原市発（18,700 人）が最も多く、次いで木更津市発（11,500 人）、君津市発（4,500 人）となっている。

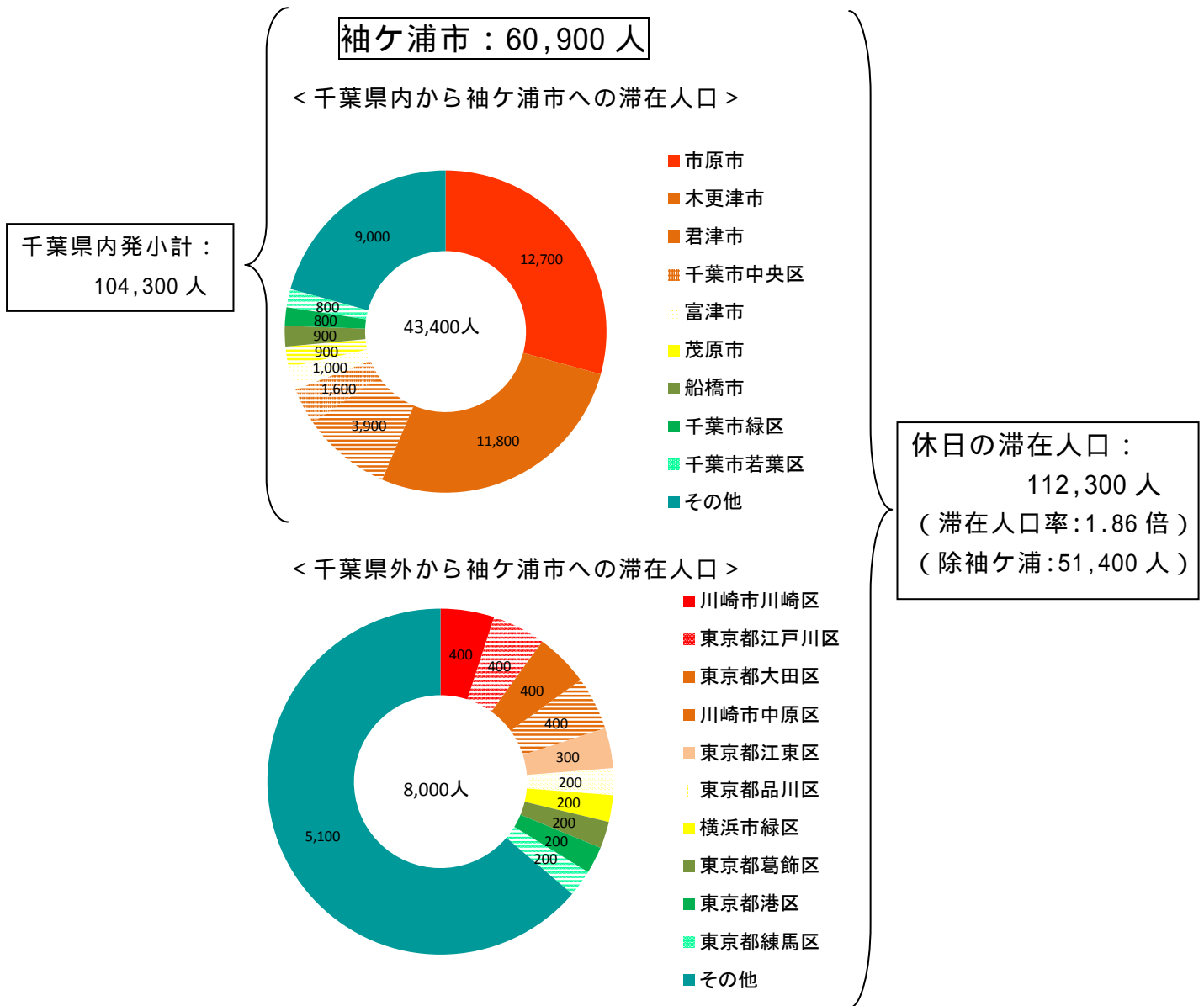
また、千葉県外発（小計 5,700 人）では、川崎市川崎区発（500 人）が最も多く、東京都江戸川区発（400 人）、東京都大田区（300 人）・東京都江東区（300 人）が続いている。



【休日】

休日の袖ヶ浦市の滞在人口（計 112,300 人）は平日より減少しており、平日の滞在人口と比べ▲4,900 人となっている。内訳をみると、千葉県内発（小計 104,300 人）は、平日よりも▲7,200 人と減少している。袖ヶ浦市発の滞在人口（60,900 人）を除くと、隣接した市原市発（12,700 人）が最も多く、次いで木更津市発（11,800 人）、君津市発（3,900 人）となっており、平日と順位は変わっていない。

また、千葉県外発（小計 8,000 人）は、平日と比べ+2,300 人増加している。内訳をみると、川崎市川崎区（400 人）、東京都江戸川区（400 人）、東京都大田区（400 人）、川崎市中原区（400 人）が同数となっている。





#### 4) 滞在人口率

平日の滞在人口率をみると、1.94倍となっており、全国の市区町村（1,896市区町村）では534位、千葉県内の市区町村（59市区町村）では15位となっている。

休日の滞在人口率をみると、倍率は1.86倍となっており、全国の市区町村では543位となった。また、県内では順位が下がり、22位となっている。

休日より平日の滞在人口が多いことから、平日に通勤・通学者が多い一方で、休日の観光等を目的とした訪問者が少ないということが推察される。

図表 26 平日・休日別の本市の滞在人口率順位(全国順位)

(単位:倍)

平日			休日		
1	東京都千代田区	46.04	1	東京都千代田区	20.41
2	大阪府中央区	13.47	2	大阪府中央区	8.45
3	愛知県飛鳥村	13.10	3	大阪府北区	7.81
4	東京都港区	12.43	4	名古屋市中区	7.17
5	東京都中央区	11.51	5	愛知県飛鳥村	5.92
6	大阪府北区	10.92	6	神奈川県箱根町	5.73
7	名古屋市中区	9.39	7	鳥取県日吉津村	5.44
8	東京都渋谷区	7.19	8	東京都渋谷区	5.36
9	東京都新宿区	5.56	9	熊本県嘉島町	5.23
10	横浜市西区	5.54	10	東京都港区	5.20
⋮			⋮		
534	京都府京丹波町	1.94	543	奈良県明日香村	1.86
534	滋賀県守山市	1.94	543	大阪府大東市	1.86
534	愛知県半田市	1.94	543	京都府京田辺市	1.86
534	名古屋市中川区	1.94	543	京都府向日市	1.86
534	川崎市高津区	1.94	543	富山県黒部市	1.86
534	袖ヶ浦市	1.94	543	袖ヶ浦市	1.86
534	埼玉県杉戸町	1.94	543	千葉市花見川区	1.86
534	埼玉県白岡市	1.94	543	埼玉県杉戸町	1.86
534	宮城県松島町	1.94	543	埼玉県白岡市	1.86
534	岩手県滝沢市	1.94	543	群馬県館林市	1.86
548	大分県日出町	1.89	543	茨城県小美玉市	1.86

図表 27 平日・休日別の滞在人口率順位(千葉県内順位)

(単位:倍)

平日		
1	芝山町	4.31
2	中央区	2.82
3	千葉市美浜区	2.80
4	成田市	2.60
5	浦安市	2.34
6	習志野市	2.11
7	印西市	2.08
8	千葉市稲毛区	2.06
9	酒々井町	2.06
10	長南町	2.05
11	一宮町	2.00
12	長生村	1.99
13	東金市	1.99
14	富里市	1.97
15	袖ヶ浦市	1.94
16	木更津市	1.89
17	白井市	1.89
18	千葉市花見川区	1.88
19	君津市	1.85
20	多古町	1.82
21	富津市	1.82
22	九十九里町	1.79
23	野田市	1.78
24	柏市	1.78
25	市川市	1.78
26	鎌ヶ谷市	1.78
27	茂原市	1.78
28	船橋市	1.77
29	流山市	1.76
30	千葉市若葉区	1.76
31	山武市	1.75
32	八千代市	1.73
33	館山市	1.73
34	四街道市	1.71
35	八街市	1.69
36	市原市	1.68
37	我孫子市	1.67
38	千葉市緑区	1.67
39	佐倉市	1.66
40	匝瑳市	1.66
41	睦沢町	1.66
42	横芝光町	1.65
43	松戸市	1.63
44	東庄町	1.63
45	旭市	1.63
46	大網白里市	1.63
47	南房総市	1.63
48	大多喜町	1.62
49	長柄町	1.61
50	鋸南町	1.61
51	鴨川市	1.59
52	白子町	1.58
53	香取市	1.57
54	栄町	1.56
55	神崎町	1.56
56	勝浦市	1.55
57	いすみ市	1.49
58	銚子市	1.46
59	御宿町	1.40

休日		
1	芝山町	3.11
2	千葉市美浜区	2.87
3	成田市	2.61
4	酒々井町	2.51
5	千葉市中央区	2.50
6	浦安市	2.50
7	印西市	2.32
8	一宮町	2.17
9	習志野市	2.15
10	長生村	2.14
11	鋸南町	2.09
12	木更津市	2.04
13	東金市	2.02
14	九十九里町	2.02
15	富津市	2.00
16	千葉市稲毛区	1.98
17	富里市	1.98
18	大多喜町	1.92
19	長南町	1.91
20	館山市	1.87
21	千葉市花見川区	1.86
22	袖ヶ浦市	1.86
23	鎌ヶ谷市	1.85
24	南房総市	1.85
25	長柄町	1.83
26	柏市	1.81
27	勝浦市	1.81
28	流山市	1.79
29	八千代市	1.79
30	鴨川市	1.79
31	白井市	1.79
32	千葉市若葉区	1.77
33	船橋市	1.76
34	君津市	1.75
35	市川市	1.73
36	四街道市	1.73
37	茂原市	1.71
38	山武市	1.70
39	白子町	1.70
40	八街市	1.69
41	睦沢町	1.69
42	我孫子市	1.68
43	野田市	1.66
44	千葉市緑区	1.66
45	多古町	1.66
46	旭市	1.64
47	御宿町	1.64
48	横芝光町	1.63
49	松戸市	1.62
50	市原市	1.62
51	香取市	1.61
52	栄町	1.60
53	匝瑳市	1.60
54	佐倉市	1.58
55	大網白里市	1.58
56	東庄町	1.52
57	銚子市	1.52
58	いすみ市	1.49
59	神崎町	1.44

# III. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創成会議による「地域別将来人口推計」、また、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

## 1. 推計の概要

### (1) 社人研推計（パターン 1）

#### 推計期間

2060 年までの 5 年ごと

#### 推計方法

- ・ 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法
- ・ 5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要
- ・ 0-4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び 0-4 歳性比の仮定値によって推計
- ・ 本推計においては、(ア) 基準人口、(イ) 将来の生残率、(ウ) 将来の純移動率、(エ) 将来の子ども女性比、(オ) 将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

#### 各用語の概略

##### ○ 生残率

t 年の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口が、5 年後の t+5 年に x+5~x+9 歳として生き残っている率

##### ○ 純移動率

t 年の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口に関する t→t+5 年の 5 年間の純移動数（転入超過数）を、期首（t 年）の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口で割った値

##### ○ 子ども女性比

t 年の 0-4 歳の人口（男女計）を、同年の 15-49 歳女性人口で割った値

##### ○ 0-4 歳性比

t 年における 0-4 歳女性人口 100 人あたりの 0-4 歳男性人口

## 推計で必要となる仮定値

### (ア) 基準人口

2010 年国勢調査における袖ヶ浦市の人口

### (イ) 将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用

### (ウ) 将来の純移動率

原則として、2005～2010 年に観察された袖ヶ浦市の男女年齢別純移動率を 2015～2020 年にかけて定率で縮小させ、2015～2020 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を設定

### (エ) 将来の子ども女性比

子ども女性比は市区町村間で明らかな差が存在するため、2010 年の全国の子ども女性比と袖ヶ浦市の子ども女性比との較差をとり、その値を 2015 年以降一定として仮定値を設定

### (オ) 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015 年以降、2040 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用

## **(2) 日本創成会議推計（パターン 2）**

---

### 推計期間

2040 年までの 5 年ごと

### 推計方法

- ・ 社人研推計をベースとし、出生・死亡に関する仮定はパターン 1 と同様
- ・ 全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定

## 2. 将来人口の推計

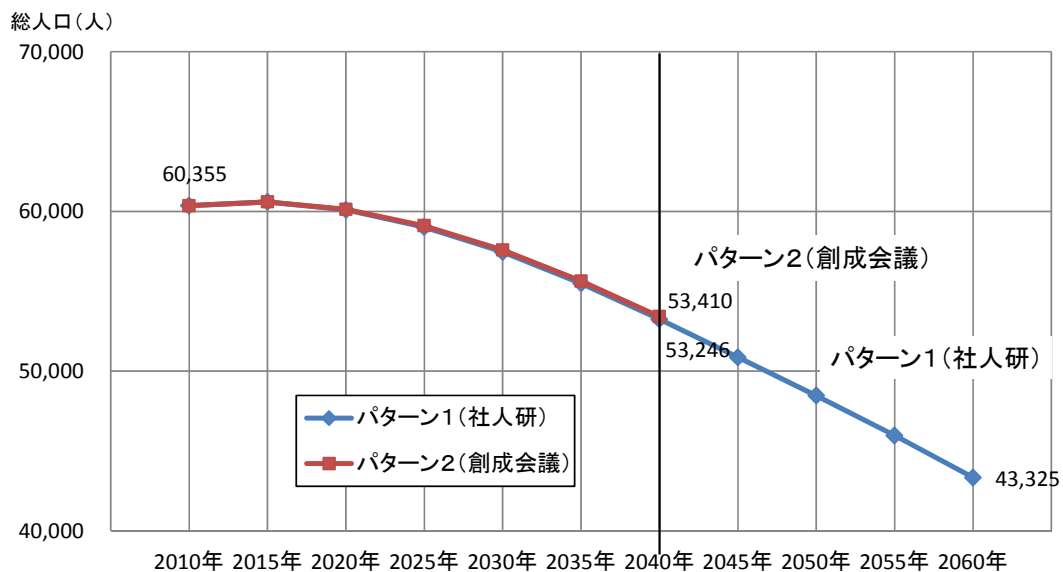
### (1) 推計の基本系の検討

#### 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較

社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議（パターン2）による人口推計を比較すると、2040年の総人口は、パターン1が53,246人、パターン2が53,410人となっており、ほとんど差異は生じていない。2040年以前も41～153人とわずかな差異しかないので、グラフ上では2パターンがほぼ同一線上に表示されている。

2060年の総人口は、パターン1が43,325人で2010年比▲17,028人（▲28.2%）となっている（パターン2は2040年までしか推計されていない）。

図表 28 社人研と創成会議推計の比較



(注1) パターン1は、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計している。  
(注2) パターン2は、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下での2040年まで推計している(2040年までの表示)。

～本市の人口推計については、社人研の推計結果をベースとする～

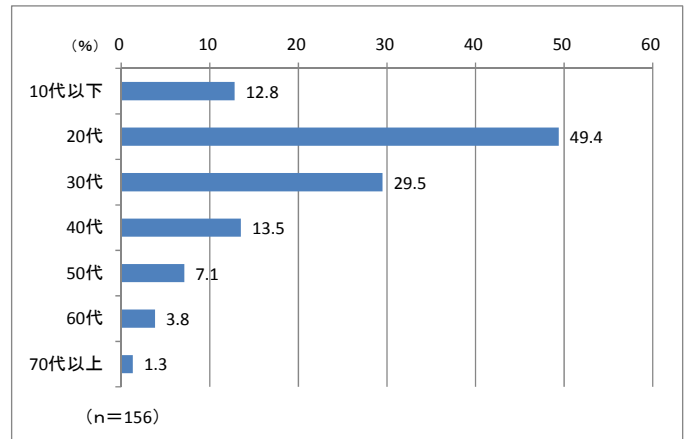
#### 【理由】

- ・ 社人研と日本創成会議による本市の人口推計結果にはほとんど差異がなく、また日本創成会議は2040年までの推計しかないのである。
- ・ 住民基本台帳人口を基準とした人口推計も可能だが、国は社人研を基準として長期ビジョンを策定しており、国との整合性を図るため。また全国的にも多くの市町村で社人研をベースとした人口推計を実施しているため。

## 人口増加要因の加算

- ・ 袖ヶ浦市では、現在、駅海側土地区画整理事業が進められ、駅前にはマンションや戸建て住宅のほか、商業施設が立地する予定で、市民の新たな賑わいの場として機能することが期待されている。当該地域の計画人口は 3,700 人で、うち市内間の移動者を約半分の 1,700 人と仮定すると、2,000 人の人口増が生まれることとなる。
- ・ また、市内では、市街化調整区域等におけるいわゆる「ミニ開発」が進められており、戸建て住宅の増加に伴う人口増加が発生しているため、過去の増加トレンドを踏まえて、500 人程度の人口増加が見込まれる。
- ・ これらの人口増加要因を勘案し、2025 年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による 2,000 人の人口増と、ミニ開発による 500 人の人口増を、社人研推計（パターン 1）に加算する。
- ・ 男女比は 1 : 1 と想定し、年齢別構成比は本ビジョンの作成にあたって別途実施した「転入・転出アンケート」の転入家族の年代の結果を参考にして按分して各年齢階層に割付する。

転入アンケートにおける転入家族の年代



《転入アンケートをもとにした増加人口の割付表》  
(2,000人)

	回答割合 (複数回答)	加重 平均	按分割 付数
アンケート結果			
10代以下	12.8	10.9	218
20代	49.4	42.1	841
30代	29.5	25.1	502
40代	13.5	11.5	230
50代	7.1	6.1	122
60代	3.8	3.2	65
70代以上	1.3	1.1	22
合計	117.4	100.0	2,000

(500人)

	回答割合 (複数回答)	加重 平均	按分割 付数
アンケート結果			
10代以下	12.8	10.9	55
20代	49.4	42.1	210
30代	29.5	25.1	126
40代	13.5	11.5	57
50代	7.1	6.1	30
60代	3.8	3.2	16
70代以上	1.3	1.1	6
合計	117.4	100.0	500

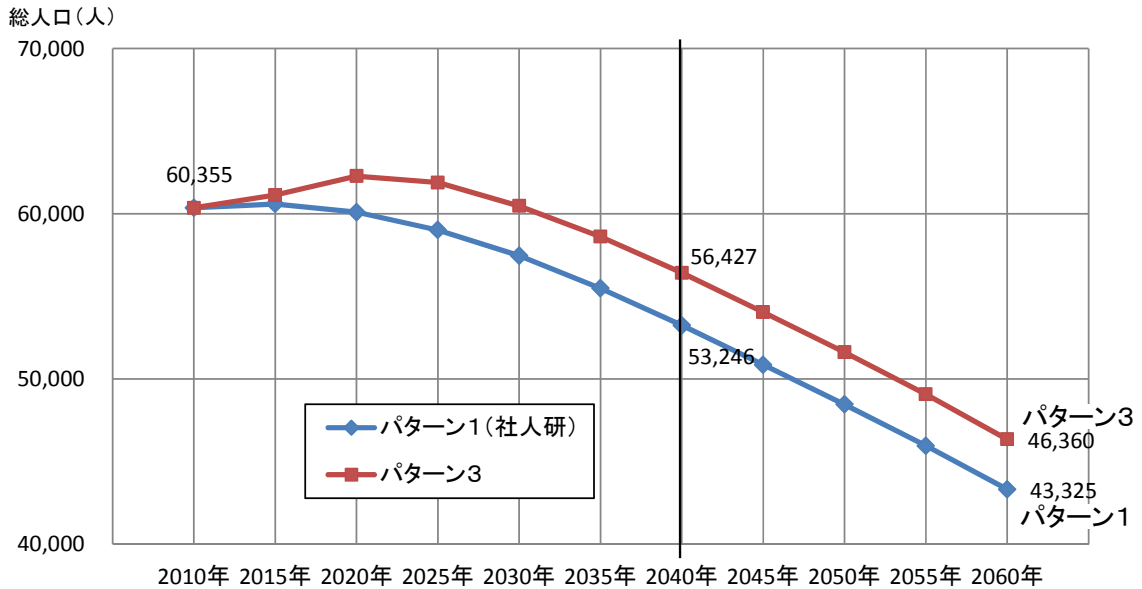
年齢階層別人口割付数	按分割付数	年齢5歳刻み	
		男性	女性
0～4歳→5～9歳	218	54	27
5～9歳→10～14歳		54	27
10～14歳→15～19歳		55	28
15～19歳→20～24歳	841	55	27
20～24歳→25～29歳		420	210
25～29歳→30～34歳		421	210
30～34歳→35～39歳	502	251	125
35～39歳→40～44歳		251	126
40～44歳→45～49歳	230	115	57
45～49歳→50～54歳		115	58
50～54歳→55～59歳	122	61	30
55～59歳→60～64歳		61	31
60～64歳→65～69歳	65	33	17
65～69歳→70～74歳		32	16
70～74歳→75～79歳	22	11	5
75～79歳→80～84歳		11	6
80～84歳→85～89歳		0	0
85歳以上→90歳以上		0	0
合計	2,000	2,000	1,000

年齢階層別人口割付数	按分割付数	年齢5歳刻み	
		男性	女性
0～4歳→5～9歳	55	14	7
5～9歳→10～14歳		14	7
10～14歳→15～19歳		14	7
15～19歳→20～24歳	210	13	6
20～24歳→25～29歳		105	53
25～29歳→30～34歳		105	52
30～34歳→35～39歳	126	63	32
35～39歳→40～44歳		63	31
40～44歳→45～49歳	57	28	14
45～49歳→50～54歳		29	15
50～54歳→55～59歳	30	15	8
55～59歳→60～64歳		15	7
60～64歳→65～69歳	16	8	4
65～69歳→70～74歳		8	4
70～74歳→75～79歳	6	3	2
75～79歳→80～84歳		3	1
80～84歳→85～89歳		0	0
85歳以上→90歳以上		0	0
合計	500	500	250

### 基本系の確立（パターン3）

社人研推計（パターン1）に、2,500人の人口増を加算した推計をパターン3とすると、2040年の総人口は56,427人（パターン1比：3,181人）、2060年の総人口は、46,360人（同：3,035人）となっている。

図表 29 社人研推計と人口増加要因を加算した推計の比較



(注)パターン3は、パターン1に人口増加要因として、2025年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算した試算。

### ～パターン3を本市の人口推計の基本系とする～

#### 【理由】

- ・ 社人研の推計はあくまで過去のトレンド等から算出された出生率や移動率に基づく推計結果であり、現在進められている開発や区画整理など市の実態との整合性を図る必要があるため。

袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業やミニ開発による2,500人の増加要因を加算した推計（パターン3）を推計の基本系として、以下の手法により人口推計を行う。

#### 【推計手法】

- ・ 本市の人口推計においては、人口動向への影響が大きい「出生率」及び「移動率」に仮定を置いたシミュレーションを行う。
- ・ その他、「生残率」、「子ども女性比」、「0-4歳性比」については、社人研の数値を利用する。

## (2) 出生率の仮定について

### 市民の希望出生率

- ・ 人口推計を行ううえで、出生率の仮定となる基準値については、今回人口ビジョン策定にあたって実施した市民向けのアンケート調査結果に基づく希望出生率を利用する。
- ・ 日本創成会議では、人口ビジョンにおける第一の基本目標として、「国民の希望出生率を実現する」ことを掲げている。希望出生率とは、「国民の希望がかなった場合の出生率」であり、この実現には、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。
- ・ 今般実施した市民向けアンケート調査結果をもとに、日本創成会議が示す算出式により、希望出生率を算出した。

#### 【希望出生率算出式】

希望出生率 = [ ( 既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 ) + ( 未婚者割合 × 未婚結婚希望割合 × 理想子ども数 ) ] × 離別等効果 ( 0.938 )

#### 【袖ヶ浦市のアンケート結果による各数値】

既婚者割合 : 61.0%

未婚者割合 : 39.0%

既婚夫婦の予定子ども数 : 2.08 人

未婚者のうち結婚を希望する割合 : 83.6%

未婚者の理想子ども数 : 1.81 人

#### 【袖ヶ浦市の希望出生率】

$[ ( 0.610 \times 2.08 ) + ( 0.39 \times 0.836 \times 1.81 ) ] \times 0.938 = \underline{1.74}$

### 国の目標水準

- ・ 長期ビジョンにおいては、「若い世代の希望が実現すると出生率は1.8程度に向上する」とし、国民希望出生率を1.80としている。
- ・ また、「2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる」としており、国の目標水準として2.07という出生率を掲げている。



### (3) 移動率の仮定について

社人研が公表している移動率については、2005年から2010年の人口移動を根拠とし、過去のトレンド等も加味して算出されている。人口推計においては、社人研の移動率をベースとして、プラスの移動率を増加させたり、マイナスの移動率を減少させるなどの調整を行い、仮定値を設定する。

#### 【移動率 男性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05389	0.03545	0.03580	0.03561	0.03540	0.03516	0.03516	0.03516	0.03516	0.03516
5～9歳→10～14歳	0.02173	0.01340	0.01441	0.01443	0.01434	0.01421	0.01421	0.01421	0.01421	0.01421
10～4歳→15～19歳	-0.01232	-0.01030	-0.01043	-0.01085	-0.01090	-0.01112	-0.01112	-0.01112	-0.01112	-0.01112
15～19歳→20～24歳	-0.05886	-0.03445	-0.03405	-0.03481	-0.03605	-0.03645	-0.03645	-0.03645	-0.03645	-0.03645
20～24歳→25～29歳	0.05976	0.05267	0.05142	0.05153	0.05239	0.05245	0.05245	0.05245	0.05245	0.05245
25～29歳→30～34歳	0.05081	0.03953	0.03941	0.03818	0.03731	0.03752	0.03752	0.03752	0.03752	0.03752
30～34歳→35～39歳	0.03309	0.02331	0.02380	0.02269	0.02184	0.02116	0.02116	0.02116	0.02116	0.02116
35～39歳→40～44歳	0.01564	0.01029	0.01106	0.01065	0.00998	0.00952	0.00952	0.00952	0.00952	0.00952
40～44歳→45～49歳	0.01736	0.00993	0.01050	0.01065	0.01036	0.00994	0.00994	0.00994	0.00994	0.00994
45～49歳→50～54歳	0.00602	0.00231	0.00164	0.00178	0.00191	0.00178	0.00178	0.00178	0.00178	0.00178
50～54歳→55～59歳	0.00816	0.00536	0.00448	0.00340	0.00371	0.00397	0.00397	0.00397	0.00397	0.00397
55～59歳→60～64歳	-0.01029	-0.00850	-0.00775	-0.00780	-0.00829	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825
60～64歳→65～69歳	0.00937	0.00364	0.00601	0.00749	0.00650	0.00515	0.00515	0.00515	0.00515	0.00515
65～69歳→70～74歳	0.01790	0.01302	0.01020	0.01341	0.01549	0.01398	0.01398	0.01398	0.01398	0.01398
70～74歳→75～79歳	0.00154	-0.00171	0.00106	-0.00245	-0.00079	0.00019	0.00019	0.00019	0.00019	0.00019
75～79歳→80～84歳	-0.01169	-0.01005	-0.01193	-0.00780	-0.01270	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134
80～84歳→85～89歳	-0.02127	-0.01646	-0.01830	-0.02062	-0.01491	-0.02163	-0.02163	-0.02163	-0.02163	-0.02163
85歳以上→90歳以上	-0.00585	0.00767	0.00076	-0.00721	-0.00989	-0.00095	-0.00095	-0.00095	-0.00095	-0.00095

#### 【移動率 女性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05018	0.03323	0.03345	0.03335	0.03316	0.03293	0.03293	0.03293	0.03293	0.03293
5～9歳→10～14歳	-0.00294	-0.00392	-0.00317	-0.00297	-0.00295	-0.00301	-0.00301	-0.00301	-0.00301	-0.00301
10～4歳→15～19歳	-0.01838	-0.01353	-0.01365	-0.01388	-0.01388	-0.01414	-0.01414	-0.01414	-0.01414	-0.01414
15～19歳→20～24歳	-0.05678	-0.02998	-0.02892	-0.02919	-0.03008	-0.03049	-0.03049	-0.03049	-0.03049	-0.03049
20～24歳→25～29歳	0.00584	0.01513	0.01595	0.01641	0.01649	0.01597	0.01597	0.01597	0.01597	0.01597
25～29歳→30～34歳	-0.00314	0.00047	0.00269	0.00244	0.00215	0.00176	0.00176	0.00176	0.00176	0.00176
30～34歳→35～39歳	0.02246	0.01467	0.01630	0.01587	0.01552	0.01536	0.01536	0.01536	0.01536	0.01536
35～39歳→40～44歳	0.01727	0.01082	0.01156	0.01190	0.01159	0.01141	0.01141	0.01141	0.01141	0.01141
40～44歳→45～49歳	0.00455	0.00182	0.00208	0.00210	0.00219	0.00210	0.00210	0.00210	0.00210	0.00210
45～49歳→50～54歳	-0.01069	-0.00872	-0.00875	-0.00876	-0.00874	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876
50～54歳→55～59歳	0.00381	0.00202	0.00201	0.00171	0.00170	0.00171	0.00171	0.00171	0.00171	0.00171
55～59歳→60～64歳	-0.00537	-0.00472	-0.00426	-0.00414	-0.00422	-0.00423	-0.00423	-0.00423	-0.00423	-0.00423
60～64歳→65～69歳	-0.00534	-0.00481	-0.00463	-0.00450	-0.00441	-0.00460	-0.00460	-0.00460	-0.00460	-0.00460
65～69歳→70～74歳	0.00646	0.00426	0.00297	0.00400	0.00461	0.00454	0.00454	0.00454	0.00454	0.00454
70～74歳→75～79歳	0.01431	0.00640	0.00702	0.00465	0.00633	0.00733	0.00733	0.00733	0.00733	0.00733
75～79歳→80～84歳	-0.00338	-0.00336	-0.00489	-0.00295	-0.00633	-0.00506	-0.00506	-0.00506	-0.00506	-0.00506
80～84歳→85～89歳	-0.00712	-0.00608	-0.00688	-0.00906	-0.00510	-0.01079	-0.01079	-0.01079	-0.01079	-0.01079
85歳以上→90歳以上	0.05063	0.04438	0.03877	0.02858	0.02348	0.03066	0.03066	0.03066	0.03066	0.03066

#### (4) シミュレーションによる総人口推計

##### 合計特殊出生率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率が現状の 1.45 のまま推移する試算（シミュレーション1）では、2040年の総人口は56,713人（パターン3比：287人）となる。合計特殊出生率が2025年までに市民希望出生率（1.74）に上昇し、2040年までに国の目標水準（2.07）まで上昇すると仮定した試算（シミュレーション2）では、2040年の総人口は、59,673人（同：3,246人）となっている。

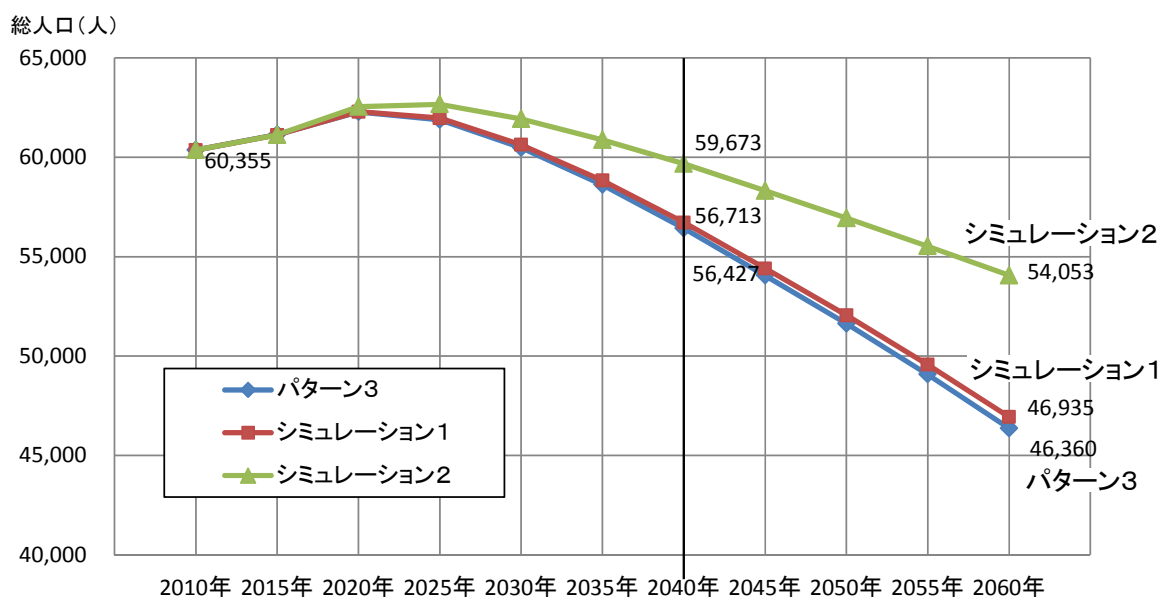
同前提条件に基づく2060年の総人口は、シミュレーション1は46,935人（同：575人）、シミュレーション2は54,053人（同：7,693人）となっている。

シミュレーション1	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。移動率は、社人研推計に準拠
シミュレーション2	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、社人研推計に準拠

##### 【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
シミュレーション2	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

図表 30 仮定値(合計特殊出生率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション1は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続すると仮定

(注2)シミュレーション2は、合計特殊出生率が2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定

## 移動率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率は現状の 1.45 のまま推移し、移動率は 2020 年からプラスの移動率が 1.5 倍の増加、マイナスの移動率が 2030 年からゼロになると仮定した試算（シミュレーション3）では、2040 年の総人口は、58,796 人（パターン3比：2,369 人）となる。2020 年以降、プラスの移動率は 1.2 倍の増加、マイナスの移動率は 0.8 倍縮小すると仮定した試算（シミュレーション4）では、57,488 人（同：1,061 人）となっている。

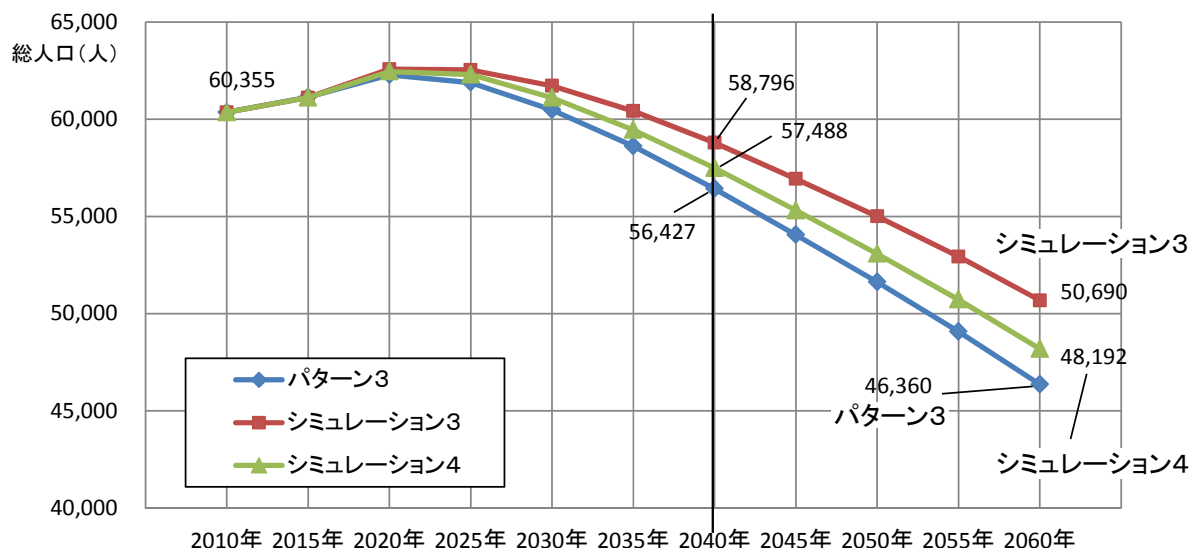
同前提条件に基づく 2060 年の総人口は、シミュレーション3は 50,690 人（同：4,330 人）、シミュレーション4は 48,192 人（同：1,832 人）となっている。

シミュレーション3	パターン3をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。移動率は、2020 年からプラスの移動率は 1.5 倍の増加、2030 年からマイナスの移動率がゼロと仮定
シミュレーション4	パターン3をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。2020 年からプラスの移動率は 1.2 倍の増加、マイナスの移動率は 0.8 倍に縮小すると仮定

## 【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション3	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
シミュレーション4	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45

図表 31 仮定値（移動率）による総人口の比較



(注1)シミュレーション3は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続し、移動率は、社人研推計から、プラスの移動率は2020年から1.5倍の増加、マイナスの移動率は2030年からゼロになると仮定

(注2)シミュレーション4は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続し、移動率は、社人研推計から、2020年よりプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍の縮小すると仮定

### 合計特殊出生率と移動率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率を前述のシミュレーション2、移動率をシミュレーション3とした試算(シミュレーション5)では、2040年の総人口は、61,885人(パターン3比:5,458人)となる。合計特殊出生率をシミュレーション2、移動率をシミュレーション4とした試算(シミュレーション6)では、60,497人(同:4,070人)となっている。

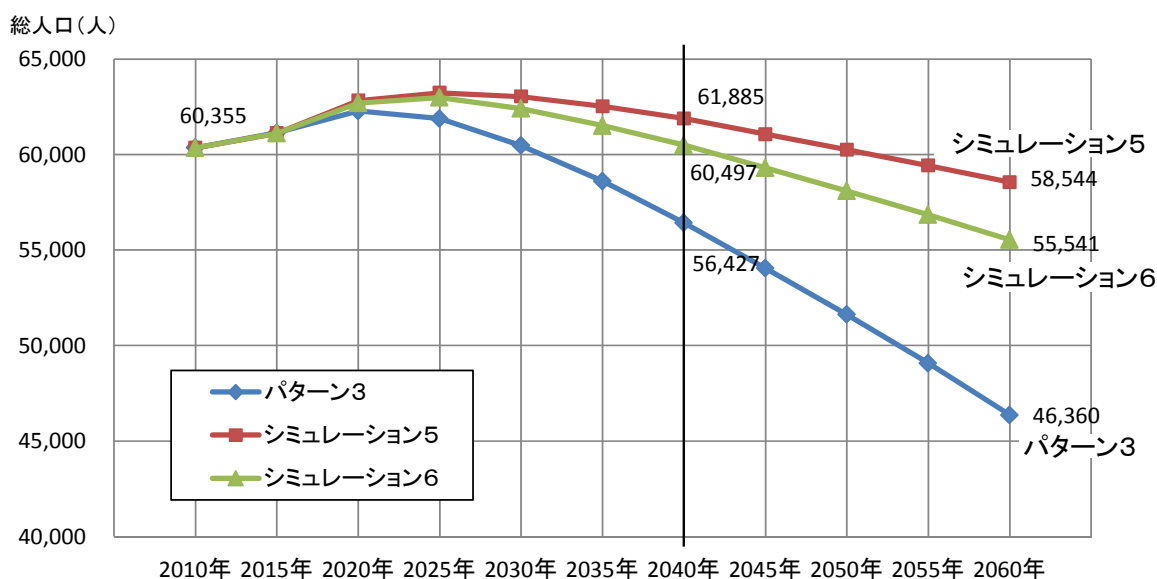
同前提条件に基づく2060年の総人口は、シミュレーション5は58,544人(同:12,184人)、シミュレーション6は55,541人(同:9,181人)となっている。

シミュレーション5	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、2020年からプラスの移動率は1.5倍の増加、2030年からマイナスの移動率がゼロ(転出超過がなくなる)と仮定
シミュレーション6	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍に縮小すると仮定

#### 【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション5	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
シミュレーション6	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

図表 32 仮定値(合計特殊出生率・移動率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション5は、合計特殊出生率が2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率はプラスの移動率が2020年から1.5倍の増加、マイナスの移動率は2030年からゼロになると仮定

(注2)シミュレーション6は、合計特殊出生率は2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍の縮小すると仮定

図表 33 各シミュレーションの結果一覧表

(単位:人)

	推計根拠	仮定概要	2040年人口		2060年人口		
				パターン3比		パターン3比	2010年比
パターン1	社人研推計準拠	2005～2010年の人口推移結果をもとに、独自の推計によって出生率、移動率を仮定したコーホート要因法による人口推計。	53,246	▲ 3,181	43,325	▲ 3,035	▲ 17,030
パターン2	日本創成会議推計準拠	全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定した推計。	53,410	▲ 3,017	—	—	—
パターン3	社人研推計に人口増を加算した推計	社人研推計に人口増加要因として2,500人を加算した推計で、今回の人口ビジョンにおける推計の基本系。	56,427	—	46,360	—	▲ 13,995



シミュレーション1	合計特殊出生率について、現在の実績や市民希望出生率、国の目標水準などを勘案して仮定	合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま将来も推移すると仮定。	56,713	287	46,935	575	▲ 13,420
シミュレーション2		合計特殊出生率が2013年実績(1.45)から2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。	59,673	3,246	54,053	7,693	▲ 6,302
シミュレーション3	移動率について、社人研推計を参考に仮定	合計特殊出生率は2013年実績(1.45)で推移し、移動率は2020年からプラスの移動率は1.5倍の増加、2030年からマイナスの移動率がゼロと仮定。	58,796	2,369	50,690	4,330	▲ 9,665
シミュレーション4		合計特殊出生率は2013年実績(1.45)で推移し、移動率は2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍に縮小すると仮定。	57,488	1,061	48,192	1,832	▲ 12,163
シミュレーション5	合計特殊出生率について、現在の実績や市民希望出生率、国の目標水準などを勘案して仮定。	合計特殊出生率はシミュレーション2、移動率はシミュレーション3と仮定。	61,885	5,458	58,544	12,184	▲ 1,811
シミュレーション6	移動率については社人研推計を参考に仮定	合計特殊出生率はシミュレーション2、移動率はシミュレーション4と仮定。	60,497	4,070	55,541	9,181	▲ 4,814

図表 34 総人口・年齢3区分別人口の推計結果

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数	60,355	60,594	60,090	59,017	57,459	55,482	53,246	50,864	48,461	45,960	43,325
	年少人口	8,428	8,019	7,412	6,736	6,155	5,795	5,538	5,248	4,897	4,517	4,167
	生産年齢人口	39,752	37,327	35,358	34,405	33,369	31,544	28,875	26,902	25,338	24,040	22,687
	老年人口	12,175	15,248	17,320	17,877	17,936	18,143	18,833	18,714	18,227	17,403	16,471
	75歳以上人口	5,127	6,250	8,000	10,173	11,346	11,170	10,743	10,738	11,435	11,415	10,891
パターン2	総数	60,355	60,594	60,131	59,101	57,581	55,635	53,410				
	年少人口	8,428	8,019	7,442	6,797	6,220	5,859	5,593				
	生産年齢人口	39,752	37,327	35,374	34,458	33,488	31,733	29,131				
	老年人口	12,175	15,248	17,315	17,846	17,873	18,043	18,686				
	75歳以上人口	5,127	6,250	7,984	10,145	11,290	11,082	10,623				
パターン3	総数	60,355	61,134	62,278	61,881	60,473	58,607	56,427	54,049	51,623	49,074	46,360
	年少人口	8,428	8,087	7,697	7,174	6,666	6,293	5,975	5,606	5,188	4,777	4,427
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,639	33,849	31,174	29,084	27,314	25,656	23,965
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション1	総数	60,355	61,116	62,293	61,970	60,630	58,829	56,713	54,402	52,047	49,571	46,935
	年少人口	8,428	8,069	7,712	7,263	6,842	6,498	6,172	5,804	5,392	4,986	4,644
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,621	33,866	31,264	29,239	27,533	25,944	24,323
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション2	総数	60,355	61,116	62,535	62,663	61,921	60,867	59,673	58,307	56,938	55,526	54,053
	年少人口	8,428	8,069	7,954	7,956	8,133	8,288	8,438	8,426	8,256	7,976	7,836
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,621	34,115	31,958	30,522	29,561	28,909	28,249
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション3	総数	60,355	61,116	62,576	62,533	61,718	60,425	58,796	56,933	55,003	52,941	50,690
	年少人口	8,428	8,069	7,771	7,378	6,991	6,691	6,421	6,104	5,738	5,376	5,076
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,325	37,005	36,335	34,926	32,636	30,896	29,451	28,099	26,665
	老年人口	12,175	15,270	17,480	18,151	18,393	18,808	19,740	19,933	19,814	19,466	18,948
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,063	10,312	11,614	11,550	11,238	11,357	12,211	12,423	12,162
シミュレーション4	総数	60,355	61,116	62,455	62,292	61,107	59,456	57,488	55,314	53,083	50,723	48,192
	年少人口	8,428	8,069	7,739	7,317	6,911	6,583	6,273	5,919	5,518	5,119	4,783
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,287	31,782	29,849	28,222	26,701	25,127
	老年人口	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,051	10,279	11,500	11,380	11,019	11,097	11,902	12,050	11,729
シミュレーション5	総数	60,355	61,116	62,818	63,234	63,036	62,525	61,885	61,064	60,253	59,423	58,544
	年少人口	8,428	8,069	8,013	8,078	8,308	8,534	8,779	8,864	8,792	8,608	8,573
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,325	37,005	36,335	35,183	33,366	32,267	31,647	31,349	31,024
	老年人口	12,175	15,270	17,480	18,151	18,393	18,808	19,740	19,933	19,814	19,466	18,948
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,063	10,312	11,614	11,550	11,238	11,357	12,211	12,423	12,162
シミュレーション6	総数	60,355	61,116	62,697	62,990	62,411	61,520	60,497	59,299	58,095	56,848	55,541
	年少人口	8,428	8,069	7,981	8,014	8,214	8,396	8,575	8,593	8,449	8,189	8,072
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,538	32,488	31,160	30,303	29,756	29,188
	老年人口	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,051	10,279	11,500	11,380	11,019	11,097	11,902	12,050	11,729

図表 35 総人口・年齢3区分別人口比率の推計結果

(単位:人、%)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数	60,355	60,594	60,090	59,017	57,459	55,482	53,246	50,864	48,461	45,960	43,325
	年少人口	14.0	13.2	12.3	11.4	10.7	10.4	10.4	10.3	10.1	9.8	9.6
	生産年齢人口	65.9	61.6	58.8	58.3	58.1	56.9	54.2	52.9	52.3	52.3	52.4
	老年人口	20.2	25.2	28.8	30.3	31.2	32.7	35.4	36.8	37.6	37.9	38.0
	75歳以上人口	8.5	10.3	13.3	17.2	19.7	20.1	20.2	21.1	23.6	24.8	25.1
パターン2	総数	60,355	60,594	60,131	59,101	57,581	55,635	53,410				
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.5	10.8	10.5	10.5				
	生産年齢人口	65.9	61.6	58.8	58.3	58.2	57.0	54.5				
	老年人口	20.2	25.2	28.8	30.2	31.0	32.4	35.0				
	75歳以上人口	8.5	10.3	13.3	17.2	19.6	19.9	19.9				
パターン3	総数	60,355	61,134	62,278	61,881	60,473	58,607	56,427	54,049	51,623	49,074	46,360
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.6	11.0	10.7	10.6	10.4	10.0	9.7	9.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.9	57.8	55.2	53.8	52.9	52.3	51.7
	老年人口	20.2	25.0	28.0	29.2	30.0	31.5	34.2	35.8	37.0	38.0	38.8
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.9	19.3	19.3	20.3	22.8	24.2	24.9
シミュレーション1	総数	60,355	61,116	62,293	61,970	60,630	58,829	56,713	54,402	52,047	49,571	46,935
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.7	11.3	11.0	10.9	10.7	10.4	10.1	9.9
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.8	57.6	55.1	53.7	52.9	52.3	51.8
	老年人口	20.2	25.0	28.0	29.1	30.0	31.4	34.0	35.6	36.7	37.6	38.3
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.9	19.2	19.2	20.2	22.6	24.0	24.6
シミュレーション2	総数	60,355	61,116	62,535	62,663	61,921	60,867	59,673	58,307	56,938	55,526	54,053
	年少人口	14.0	13.2	12.7	12.7	13.1	13.6	14.1	14.5	14.5	14.4	14.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.5	56.0	53.6	52.3	51.9	52.1	52.3
	老年人口	20.2	25.0	27.9	28.8	29.3	30.3	32.3	33.2	33.6	33.6	33.2
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.5	18.6	18.3	18.8	20.6	21.4	21.3
シミュレーション3	総数	60,355	61,116	62,576	62,533	61,718	60,425	58,796	56,933	55,003	52,941	50,690
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.8	11.3	11.1	10.9	10.7	10.4	10.2	10.0
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.6	59.2	58.9	57.8	55.5	54.3	53.5	53.1	52.6
	老年人口	20.2	25.0	27.9	29.0	29.8	31.1	33.6	35.0	36.0	36.8	37.4
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.8	19.1	19.1	19.9	22.2	23.5	24.0
シミュレーション4	総数	60,355	61,116	62,455	62,292	61,107	59,456	57,488	55,314	53,083	50,723	48,192
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.7	11.3	11.1	10.9	10.7	10.4	10.1	9.9
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.8	57.7	55.3	54.0	53.2	52.6	52.1
	老年人口	20.2	25.0	27.9	29.1	29.9	31.3	33.8	35.3	36.4	37.3	37.9
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.8	19.1	19.2	20.1	22.4	23.8	24.3
シミュレーション5	総数	60,355	61,116	62,818	63,234	63,036	62,525	61,885	61,064	60,253	59,423	58,544
	年少人口	14.0	13.2	12.8	12.8	13.2	13.6	14.2	14.5	14.6	14.5	14.6
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.3	53.9	52.8	52.5	52.8	53.0
	老年人口	20.2	25.0	27.8	28.7	29.2	30.1	31.9	32.6	32.9	32.8	32.4
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.4	18.5	18.2	18.6	20.3	20.9	20.8
シミュレーション6	総数	60,355	61,116	62,697	62,990	62,411	61,520	60,497	59,299	58,095	56,848	55,541
	年少人口	14.0	13.2	12.7	12.7	13.2	13.6	14.2	14.5	14.5	14.4	14.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.1	53.7	52.5	52.2	52.3	52.6
	老年人口	20.2	25.0	27.8	28.8	29.3	30.2	32.1	33.0	33.3	33.3	32.9
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.4	18.5	18.2	18.7	20.5	21.2	21.1

## IV. 人口の将来展望

---

---

### 1. 人口の現状分析と課題のまとめ

---

#### (1) 人口増加の勢いと今後の趨勢

---

人口増の勢いの低下

##### 【現状分析等】

- ・ 日本全体が人口減少社会に入るなか、袖ヶ浦市においては、現在も微増ではあるが、人口増加が続いている。
- ・ これまで本市の人口は、出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増により、増加してきたが、ともにそのペースは落ちてきている。
- ・ 近年では、死亡数が出生数を上回り、自然減となる年が続くなど、将来的な人口減少社会への突入が本市においても予測される。

##### 【現状分析等を踏まえた課題】

今後、出生率の引き上げによる自然増や、移住・定住促進などによる社会増の確保によって、人口水準の維持や人口減少のペースを落とすことが課題といえる。

年齢階級別の社会増減の傾向と課題

##### 【現状分析等】

- ・ 人口移動状況を詳しくみると、年齢別には20歳前後の若年層が大幅に転出しており、これは高校や専門学校の卒業後、市外の大学や企業への進学・就職が要因と考えられる。
- ・ 一方で、20代後半から30代にかけて、一定の人数が転入しているが、これは就職後の親世代からの独立や結婚等を契機とした転入と、臨海部の企業への就職に伴う転入の影響があると考えられる。

##### 【現状分析等を踏まえた課題】

今後の人口政策を考えるうえでは、若年層の転出をくい止めるとともに、子育て世代の転入をいかに促進していくかが、大きな課題となる。

市町村別の社会増減の傾向と課題

##### 【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市への人口移動状況をみると、2012～2013年の合計では500人程度の転入超過となっている。転入超過が多い市町村は、市原市や君津市、富津市、木更津市など近隣市で、対岸の東京都大田区からも一定の転入がある。
- ・ 一方で、転出超過の市町村をみると、主に船橋市、千葉市など千葉県の北側にある市町村が多い。

##### 【現状分析等を踏まえた課題】

今後は、転出が多い年齢層に対して効果的な施策を検討・展開することなどによ



って転出を可能な限り防ぐとともに、対岸地域を含めて、移住・定住を促進し、転入を増やしていくことが重要となる。

## **(2) 少子高齢化の確実な進行**

---

### **出生率の引き上げの必要性**

#### **【現状分析等】**

- ・ 社人研の推計による年齢3区分別の人口推移及び推計をみると、年少人口（0～14歳）は、1985年をピークに減少を続けており、2060年には4,167人（2010年比：▲50.5%）まで減少する見通しである。
- ・ 一方で、2013年の合計特殊出生率は1.45と県平均の1.25より高く、県内5位の順位となっているが、人口を維持できるまでには至っていない。

#### **【現状分析等を踏まえた課題】**

日本全体の人口が減少し、移住・定住に関して各自治体が施策を実施するなど都市間競争が強まっており、大幅な社会増を見込むことは難しい中、出生率の更なる引き上げは非常に重要な取組みといえる。

### **働く場の提供による生産年齢人口の確保**

#### **【現状分析等】**

- ・ 生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに横ばいから減少に転じ、2060年には22,687人（2010年比：▲42.8%）となる見通しである。
- ・ 一方で、年齢階層別の人口移動状況を見ると、男性においては30代以降、一定数の転入がみられており、これは臨海コンビナートを中心とした企業群など働く場が確保されていることが勤労世代の転入につながっていると考えられる。

#### **【現状分析等を踏まえた課題】**

今後は、袖ヶ浦市で育った子どもが、袖ヶ浦市で働き、袖ヶ浦市に住み続けるといったようなモデルケースが増えるよう、結婚・出産・子育て・教育・雇用などに関して切れ目ない支援をしていくことが必要である。

### **高齢者が活躍できる社会の実現**

#### **【現状分析等】**

- ・ 老年人口（65歳以上）は、日本全体に急激な高齢化が進行するなかで袖ヶ浦市もその影響から逃れられない状況であり、今後も2040年まで老年人口は増加が続く見通しである（2010年比+54.9%）。
- ・ 一方で、現在では65歳以上であっても仕事を続ける人も多く、元気で活発に活動する高齢者は増えている。

#### **【現状分析等を踏まえた課題】**

今後は65歳以上であっても「支えられる側」から「支える側」に回ってもらうよ

うな施策を展開することで、扶助費など支出を削減するとともに、労働による生産性の拡大や担税力の確保を図っていくことが必要である。

### **(3) 産業動向と雇用・就労環境**

---

#### **基盤産業である製造業の競争力確保・維持**

##### **【現状分析等】**

- ・ 人口を持続的に維持・増加させていくためには、そこに「しごと」がなくてはならず、人口政策を考えるうえで重要なのは「働く場の確保」、つまり産業振興及び雇用・就労の促進である。
- ・ 2010年の袖ヶ浦市の就業者数は28,853人で、産業別にみると、臨海コンビナート企業群などの「製造業」が5,113人と最も多く、全体の17.7%を占めている。国が提供する「RESAS（地域経済分析システム）」、「地域の産業・雇用チャート」をみても、「化学工業」や「学術・開発研究機関」、「石油・石炭製品製造業」などで、稼ぐ力や雇用吸収力が強く、これらは臨海コンビナートや袖ヶ浦椎の森工業団地に関連する業種である。
- ・ このように、本市の重要な基盤産業は臨海コンビナートなどに立地する製造業とすることができる。

##### **【現状分析等を踏まえた課題】**

経済のグローバル化により、国際的に競争が厳しくなるなか、石油・化学などを中心としたコンビナート企業や椎の森工業団地の立地企業の競争力確保・維持が、市の重要な課題といえる。

#### **魅力ある農業の確立**

##### **【現状分析等】**

- ・ 袖ヶ浦市では肥沃な大地と温暖な気候など農業に適した環境のもと、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われており、多品目で新鮮な農畜産物が生産されている。
- ・ 最近では体験農場、観光農園への取組みなどグリーンツーリズムなどへのニーズも高まっている。

##### **【現状分析等を踏まえた課題】**

農家の高齢化による担い手不足の解消も含めて、魅力ある農業を確立することで、農業を通じた雇用創出・産業振興につなげていくことが必要である。

#### **観光振興による交流人口の拡大**

##### **【現状分析等】**

- ・ 袖ヶ浦市には、年間100万人以上の観光客が訪れる東京ドイツ村があるが、特に

冬季のイルミネーションの人気は高く、全国から多くの来場者が訪れている。

- ・ 一方で、袖ヶ浦公園や海浜公園、自然豊かな里山などの地域資源はあるものの、本市の観光入込客数は、近隣の木更津市、君津市、富津市より少ない状況である。

#### 【現状分析等を踏まえた課題】

観光産業は、小売・飲食・サービス・宿泊など多くの雇用創出につながるため、東京湾アクアラインや、アウトレットパーク木更津との近接性を活かした観光振興による交流人口の拡大が課題である。

#### 雇用・就労環境の改善

##### 【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市を管轄するハローワーク木更津の有効求人倍率は、2014年時点で0.98倍と千葉県県の1.00倍を下回っているが、県内13のハローワーク（出張所含む）別にみると千葉、館山、成田に次ぐ高い水準である。
- ・ ハローワーク木更津管内には、アウトレットパーク木更津やイオンモール木更津などが立地しており、有効求人倍率には、これら木更津市の大型商業施設からの求人数が大きく反映されている。そのため、袖ヶ浦市内だけを見た場合には雇用環境が良好とは必ずしも言い切れない。

##### 【現状分析等を踏まえた課題】

雇用・就労環境の改善を求める市民のニーズに対応し、工業、農業を中心とした雇用創出に取り組むことが課題である。

## (4) 袖ヶ浦市の特徴的な取組みと人口との関連性

---

#### 子育て環境の充実

##### 【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市では、市内のすべての子どもが健やかに成長するために、安心して子どもを産み育てることができるような、子育て環境の充実に向けた取組みを進めている。
- ・ 子育て拠点施設として「そでがうら子ども館」を開設しているほか、保育料の軽減、中学3年生までの医療費助成などを行っている。
- ・ 教育施策として、「基礎学力向上支援教員・特別支援教員」や「読書指導員」を確保しているほか、市内小中学校すべての校舎の耐震改修を完了させるなど、充実した子育て・教育環境の実現に取り組んできている。

##### 【現状分析等を踏まえた課題】

今後はこのような子育て環境や街の魅力などを市外、県外へ発信し、子育て世代を中心に移住・定住促進を図っていくことが課題である。

## 交通アクセス性の高さを活かした移住促進

### 【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市の大きな特徴として、東京湾アクアラインの千葉県側の玄関口に立地しており、高速バスを使うと、羽田空港まで約 22 分、品川駅まで約 47 分、新宿駅まで約 48 分、横浜駅まで約 42 分で行き来できるなど、都心とのアクセス性の高さがある。
- ・ 国の地方移住に関する調査では、移住や二地域居住への興味・希望を持つ若者層が増えているという結果もあるなかで、都心とのアクセス性が高い本市は有力な移住候補先になるとも考えられる。

### 【現状分析等を踏まえた課題】

長期的・安定的に人口の維持・拡大を図っていくためには、移住希望者のニーズを丁寧に汲み取るとともに、今住んでいる市民の住み心地満足度や定住意向を高めるなど、転入増加、転出減少につながる施策を展開することが必要である。

## **2．人口の現状分析と課題を踏まえた本市の目指すべき将来の方向性**

国が示す長期ビジョンや本市の人口の現状・課題を踏まえ、本市が今後の人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然増の維持・拡大と、移住・定住人口の増加による社会増の維持・拡大により、人口減少の勢いを少しでも先送りにすることが必要である。一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的なまちづくりにより、住む人の満足度を高めていく視点も重要となる。

こうした観点から、本市が今後目指すべき将来の方向性として、次の3点を掲げる。

### **結婚・出産・子育てに関する市民の希望の実現**

市の出生率を引き上げるため、結婚・出産・子育てに関して、市民のニーズを可能な限り組み込んだ切れ目ない支援を行い、人口の自然増につなげる。市民が希望した通りに、結婚・妊娠・出産・子育てができる社会を実現する。

### **産業の持続的な発展と安定的な雇用の場の確保**

市の基盤産業である工業や農業を中心に、産業全体の長期的な発展と振興を図り、市内に立地する企業に安定的な雇用の場を確保・整備することで、勤労世代などの人口増加につなげる。

### **地域資源を活用した交流人口の拡大と、それに基づく移住・定住の促進**

市の立地特性や地域資源を有効に活用し、買物客や観光客などを引き寄せ、交流人口の拡大を目指す。また、交流人口への効果的なアプローチにより長期的に移住・定住人口の増加にもつなげる。

### 3 . 人口推計における目標

---

本市の目指すべき将来の方向性として掲げた3点に取り組むことで、実現が見込まれる将来の人口水準を、本市の人口推計とする。人口推計を行う上での出生率や移動率の目標は以下の通りである。

#### (1) 基本目標

---

##### 出生率の引き上げ（希望出生率の実現から国の目標までの引き上げ）

- ・ 袖ヶ浦市民に対するアンケート結果から得られた希望出生率は1.74であった。これは、「袖ヶ浦市民の希望が叶った場合の出生率」であり、この実現には、結婚し子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。本市では、希望阻害要因の除去に力を入れることで、現在の合計特殊出生率である1.45を、2025年までに希望出生率の1.74に引き上げることを第一目標とする。
- ・ その後も、出生率の引き上げを図り、2040年までに国が示す人口維持に必要な目標水準の2.07とし、その水準を維持することを目標とする。

##### 社人研の移動率の強化（プラスの増加とマイナスの縮小）

- ・ 袖ヶ浦市の男女別、年齢別の人口移動状況をみると、15～19歳が20～24歳になる層で男女ともに移動率がマイナスとなっているが、その他の年齢層は概ねプラスとなっている。特に、20代後半～30代の年齢層では増加率が大きく、これが長期的にも人口構成上の大きなプラス要因となっている。
- ・ 子育て支援の充実や雇用の場の確保など人口増加に必要な施策を展開することにより、現在のプラスの移動率を更に増加（1.2倍）させるとともに、マイナスの移動率を縮小（0.8倍）し、社会増を拡大することを目標とする。

このようなことから、シミュレーション6を袖ヶ浦市人口推計とする。

#### 【参考 他のシミュレーションを採用しない理由】

- ・ シミュレーション1：合計特殊出生率を現状維持の1.45としており、今後の人口減少対策上、適当ではないと考えられるため。
- ・ シミュレーション2：転入増、転出減に向けた施策を展開することで、社人研準拠の移動率より社会増につなげるため。
- ・ シミュレーション3・4：シミュレーション1と同様の理由
- ・ シミュレーション5：主に15～19歳から20～24歳になる時の大幅な転出超過は、高校や専門学校等の卒業後に市外の大学等への進学が要因とみられ、大学誘致以外にマイナスの解消が困難と考えられるため。

## (2) 前提とする指標

### 合計特殊出生率

- ・ 現在の 1.45 から、2025 年までに市民希望出生率の 1.74 まで上昇させ、その後 2040 年までに国の目標である 2.07 まで上昇させ、その水準を維持する。
- ・ 引き上げの時期については、国が示す期間を参考として設定する。

### 【合計特殊出生率】

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

### 純移動率

- ・ 社人研が推計で利用している移動率を利用し、2020年以降はプラスの移動率は1.2倍に増加、マイナスの移動率は0.8倍で縮小すると設定する。

### 【移動率 男性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05389	0.04254	0.04296	0.04273	0.04248	0.04219	0.04219	0.04219	0.04219	0.04219
5～9歳→10～14歳	0.02173	0.01608	0.01729	0.01732	0.01721	0.01705	0.01705	0.01705	0.01705	0.01705
10～14歳→15～19歳	-0.01232	-0.00824	-0.00834	-0.00868	-0.00872	-0.00890	-0.00890	-0.00890	-0.00890	-0.00890
15～19歳→20～24歳	-0.05886	-0.02756	-0.02724	-0.02785	-0.02884	-0.02916	-0.02916	-0.02916	-0.02916	-0.02916
20～24歳→25～29歳	0.05976	0.06320	0.06170	0.06184	0.06287	0.06294	0.06294	0.06294	0.06294	0.06294
25～29歳→30～34歳	0.05081	0.04744	0.04729	0.04582	0.04477	0.04502	0.04502	0.04502	0.04502	0.04502
30～34歳→35～39歳	0.03309	0.02797	0.02856	0.02723	0.02621	0.02539	0.02539	0.02539	0.02539	0.02539
35～39歳→40～44歳	0.01564	0.01235	0.01327	0.01278	0.01198	0.01142	0.01142	0.01142	0.01142	0.01142
40～44歳→45～49歳	0.01736	0.01192	0.01260	0.01278	0.01243	0.01193	0.01193	0.01193	0.01193	0.01193
45～49歳→50～54歳	0.00602	0.00277	0.00197	0.00214	0.00229	0.00214	0.00214	0.00214	0.00214	0.00214
50～54歳→55～59歳	0.00816	0.00643	0.00538	0.00408	0.00445	0.00476	0.00476	0.00476	0.00476	0.00476
55～59歳→60～64歳	-0.01029	-0.00680	-0.00620	-0.00624	-0.00663	-0.00660	-0.00660	-0.00660	-0.00660	-0.00660
60～64歳→65～69歳	0.00937	0.00437	0.00721	0.00899	0.00780	0.00618	0.00618	0.00618	0.00618	0.00618
65～69歳→70～74歳	0.01790	0.01562	0.01224	0.01609	0.01859	0.01678	0.01678	0.01678	0.01678	0.01678
70～74歳→75～79歳	0.00154	-0.00137	0.00127	-0.00196	-0.00063	0.00023	0.00023	0.00023	0.00023	0.00023
75～79歳→80～84歳	-0.01169	-0.00804	-0.00954	-0.00624	-0.01016	-0.00907	-0.00907	-0.00907	-0.00907	-0.00907
80～84歳→85～89歳	-0.02127	-0.01317	-0.01464	-0.01650	-0.01193	-0.01730	-0.01730	-0.01730	-0.01730	-0.01730
85歳以上→90歳以上	-0.00585	0.00920	0.00091	-0.00577	-0.00791	-0.00076	-0.00076	-0.00076	-0.00076	-0.00076

### 【移動率 女性】

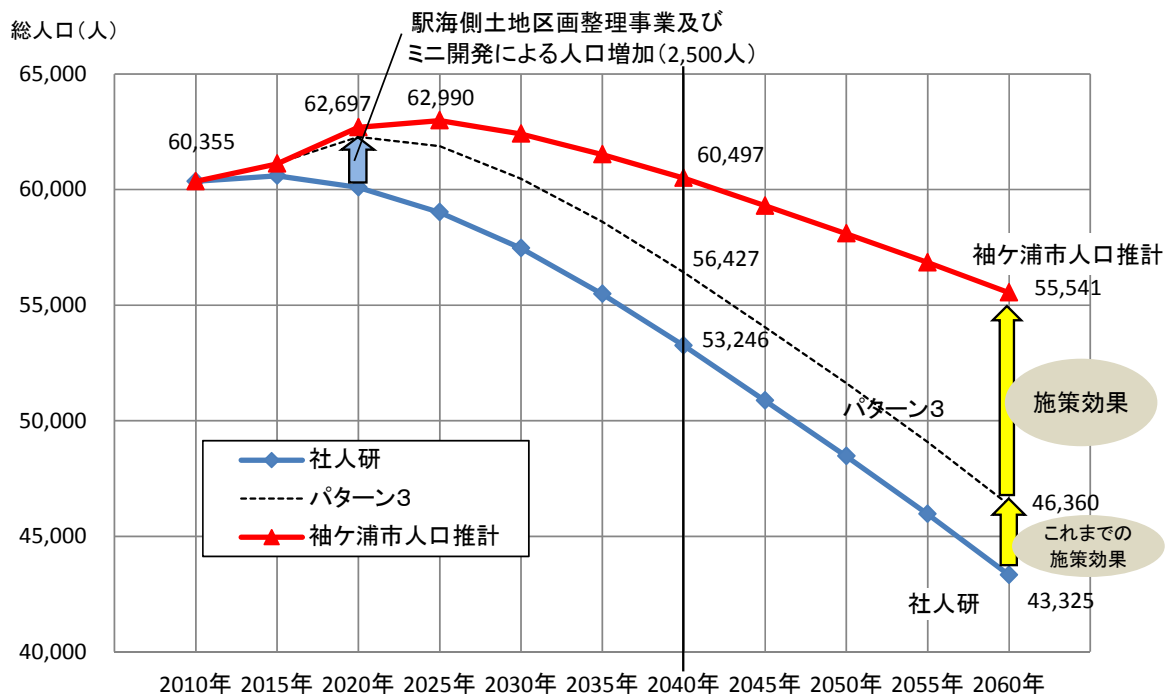
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05018	0.03988	0.04014	0.04002	0.03979	0.03952	0.03952	0.03952	0.03952	0.03952
5～9歳→10～14歳	-0.00294	-0.00314	-0.00254	-0.00238	-0.00236	-0.00241	-0.00241	-0.00241	-0.00241	-0.00241
10～14歳→15～19歳	-0.01838	-0.01082	-0.01092	-0.01110	-0.01110	-0.01131	-0.01131	-0.01131	-0.01131	-0.01131
15～19歳→20～24歳	-0.05678	-0.02398	-0.02314	-0.02335	-0.02406	-0.02439	-0.02439	-0.02439	-0.02439	-0.02439
20～24歳→25～29歳	0.00584	0.01816	0.01914	0.01969	0.01979	0.01916	0.01916	0.01916	0.01916	0.01916
25～29歳→30～34歳	-0.00314	0.00056	0.00323	0.00293	0.00258	0.00211	0.00211	0.00211	0.00211	0.00211
30～34歳→35～39歳	0.02246	0.01760	0.01956	0.01904	0.01862	0.01843	0.01843	0.01843	0.01843	0.01843
35～39歳→40～44歳	0.01727	0.01298	0.01387	0.01428	0.01391	0.01369	0.01369	0.01369	0.01369	0.01369
40～44歳→45～49歳	0.00455	0.00218	0.00250	0.00252	0.00263	0.00252	0.00252	0.00252	0.00252	0.00252
45～49歳→50～54歳	-0.01069	-0.00698	-0.00700	-0.00701	-0.00699	-0.00701	-0.00701	-0.00701	-0.00701	-0.00701
50～54歳→55～59歳	0.00381	0.00242	0.00241	0.00205	0.00204	0.00205	0.00205	0.00205	0.00205	0.00205
55～59歳→60～64歳	-0.00537	-0.00378	-0.00341	-0.00331	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338
60～64歳→65～69歳	-0.00534	-0.00385	-0.00370	-0.00360	-0.00353	-0.00368	-0.00368	-0.00368	-0.00368	-0.00368
65～69歳→70～74歳	0.00646	0.00511	0.00356	0.00480	0.00553	0.00545	0.00545	0.00545	0.00545	0.00545
70～74歳→75～79歳	0.01431	0.00768	0.00842	0.00558	0.00760	0.00880	0.00880	0.00880	0.00880	0.00880
75～79歳→80～84歳	-0.00338	-0.00269	-0.00391	-0.00236	-0.00506	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405
80～84歳→85～89歳	-0.00712	-0.00486	-0.00550	-0.00725	-0.00408	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863
85歳以上→90歳以上	0.05063	0.05326	0.04652	0.03430	0.02818	0.03679	0.03679	0.03679	0.03679	0.03679

## 4. 袖ヶ浦市の人口推計結果

### (1) 総人口

- ・ 社人研推計に、人口増加要因（2,500人）を加えた人口推計の基本系（パターン3）に、目標設定した合計特殊出生率及び移動率にて算出された袖ヶ浦市人口推計をみると、2040年の人口が60,497人、2060年の人口が55,541人となる。2060年の社人研推計（43,325人）と比較して、施策効果により12,216人の増加を見込む。
- ・ なお、2010年時点の人口（60,355人）と比較すると、2040年（60,497人）は142人の増加（増加率：0.2%）で、2060年（55,541人）は4,814人の減少（減少率：▲8.0%）となっている。

図表 37 袖ヶ浦市の人口推計結果



(注)人口増加要因として、2025年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算して試算。

(単位:人、%)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	8,428	8,069	7,981	8,014	8,214	8,396	8,575	8,593	8,449	8,189	8,072
割合	14.0	13.2	12.7	12.7	13.2	13.6	14.2	14.5	14.5	14.4	14.5
生産年齢人口 (15～64歳)	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,538	32,488	31,160	30,303	29,756	29,188
割合	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.1	53.7	52.5	52.2	52.3	52.6
老年人口 (65歳以上)	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
割合	20.2	25.0	27.8	28.8	29.3	30.2	32.1	33.0	33.3	33.3	32.9

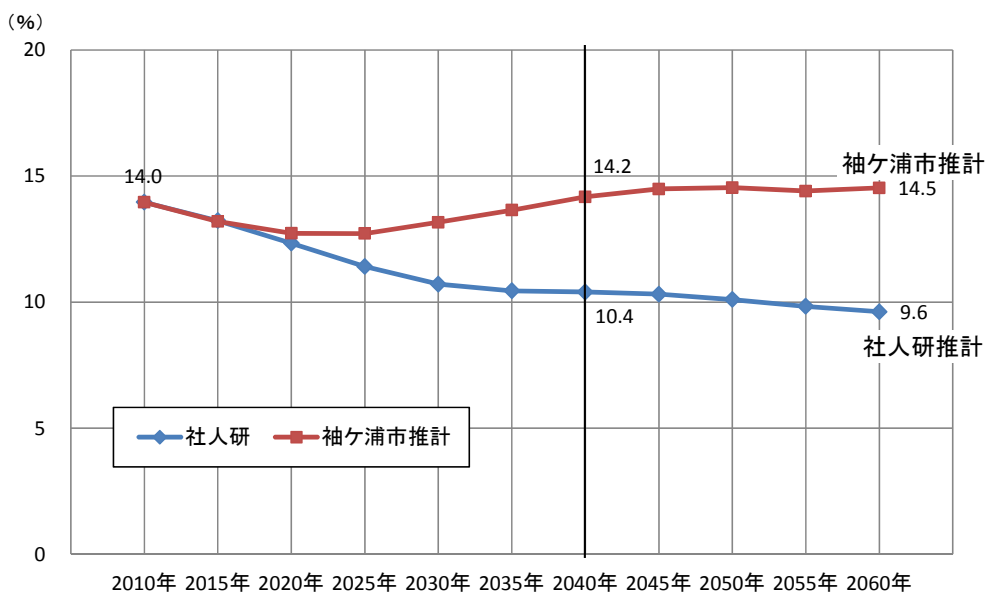


## (2) 年齢3区分人口割合

### 年少人口

- 年少人口割合は、2040年が14.2%、2060年が14.5%となっており、2020年以降緩やかながら増加して推移する見通し。2060年の社人研推計（9.6%）との比較では4.9ポイント高いなど大きな差異となっている。

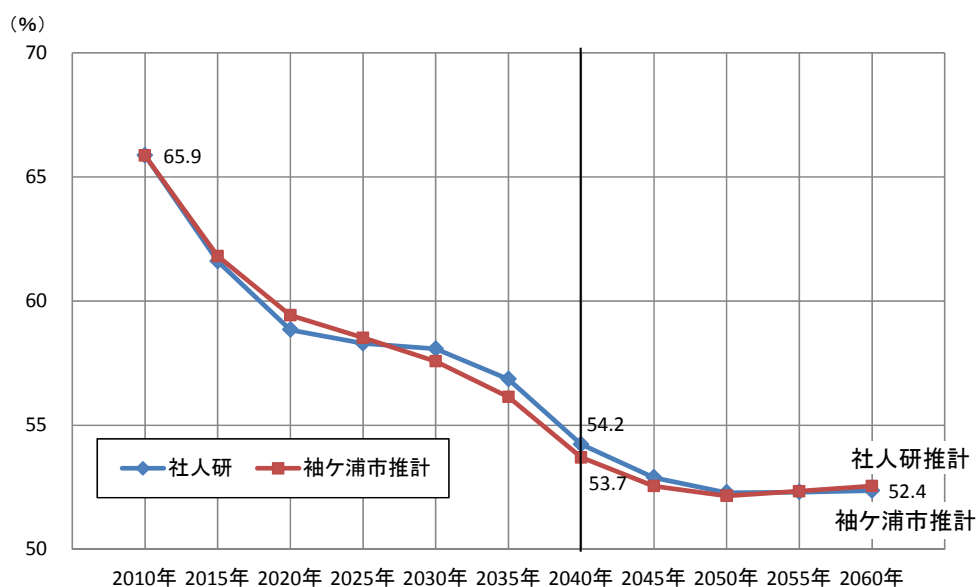
図表 39 年少人口割合の推計



### 生産年齢人口

- 生産年齢人口割合は、2040年が53.7%、2060年が52.4%となっており、2040年以降は比率の低下ペースが落ち、徐々に横ばい推移となる見通し。社人研の推計との差異はほとんどみられない。

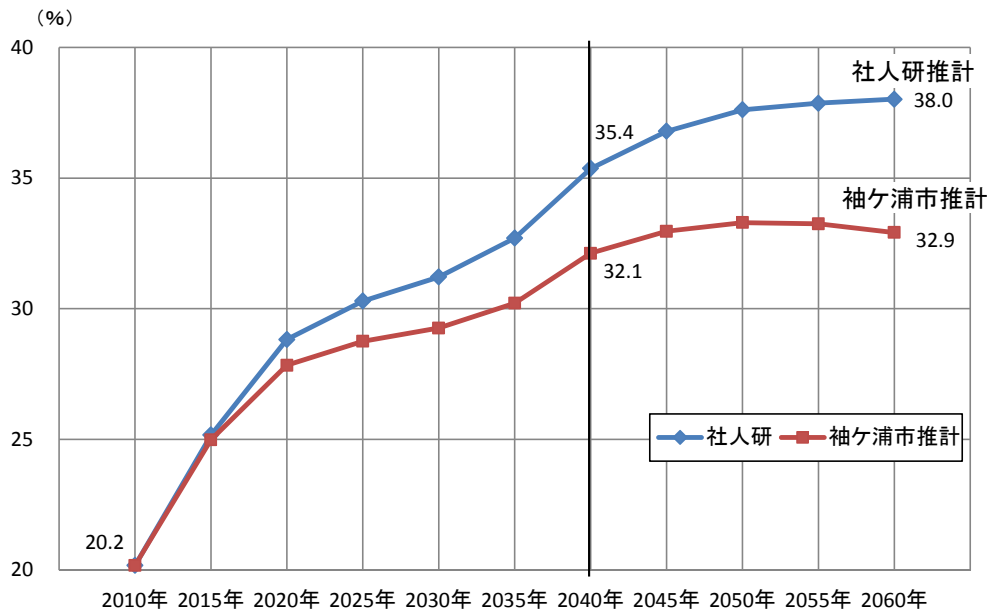
図表 40 生産年齢人口割合の推計



## 老年人口

- ・ 老年人口割合は、2040年が32.1%、2060年が32.9%となっており、2050年まで右肩上がりが続くものの、その後は横ばいから低下となる見通し。2060年の社人研推計（38.0%）と比較すると、5.1ポイント低いなど大きな差異となっている。

図表 41 老年人口割合の推計



### 参考 総合計画における人口推計（目標）との整合性について

2010年度（平成22年）を初年度とする「袖ヶ浦市総合計画」では、計画終了時である2020年（平成32年）の目標人口を64,000人としている。人口ビジョンにおける人口推計では、2020年の人口は62,697人となっており、目標人口より1,300人程度少なくなっている。

この理由については、人口ビジョンは、「国勢調査人口」を基準として推計している一方、総合計画は、「住民基本台帳人口」を基準として推計していることによる差異が一部影響している。

本市の人口動態をみると、各世帯を訪問して実人員をアンケートによって把握した国勢調査よりも、住民票の数である住民基本台帳の人口の方が多いという特徴があり、この差異は概ね1,000人程度となっている。

今回の人口推計に、国勢調査と住民基本台帳の差異である1,000人を上乗せすると、2020年の人口は63,697人となり、総合計画における目標人口（64,000人）は概ね達成できるものと考えられる。

